

まち・ひと・しごと創生総合戦略

# 第2次 田上町人口ビジョン

令和4年3月



田上町  
TAGAMI TOWN

ここは、青紫の宝石が咲く町

# 目 次

	頁
はじめに -----	1
第1章 第1次人口ビジョンの評価 -----	2
第2章 人口の現状分析 -----	3
1. 人口動向分析 -----	3
2. 現況の整理 -----	29
3. 人口の変化がもたらす地域の将来への影響・課題 -----	30
第3章 将来人口の推計と分析 -----	34
1. 我が国の人口推移と長期的な見通し -----	34
2. 将来人口推計を活用した分析 -----	35
3. 自然増減・社会増減の影響度の分析 -----	38
4. 分析結果の整理・考察 -----	46
第4章 人口の将来展望 -----	47
1. 将来人口展望に関する調査 -----	47
2. 目指すべき将来の方向性 -----	51
3. 人口の将来展望 -----	53

## はじめに

### 田上町人口ビジョンの策定にあたって

我が国の人口は平成 20 年をピークに減少局面に入り、今後は若年人口の減少と老年人口の増加が加速度的に進行していくと推計されています。

こうした状況を踏まえ、町では平成 27 年 10 月に「田上町人口ビジョン」及び「田上町総合戦略」を策定しました。しかし、町の将来を担う若い世代の転出を防ぐことができず、令和 2 年において目標とした人口を下回る結果となりました。

これからも加速度的に進行していく人口減少に対応するため、改めて現状を分析し、新たな目標となる人口ビジョンを策定しました。

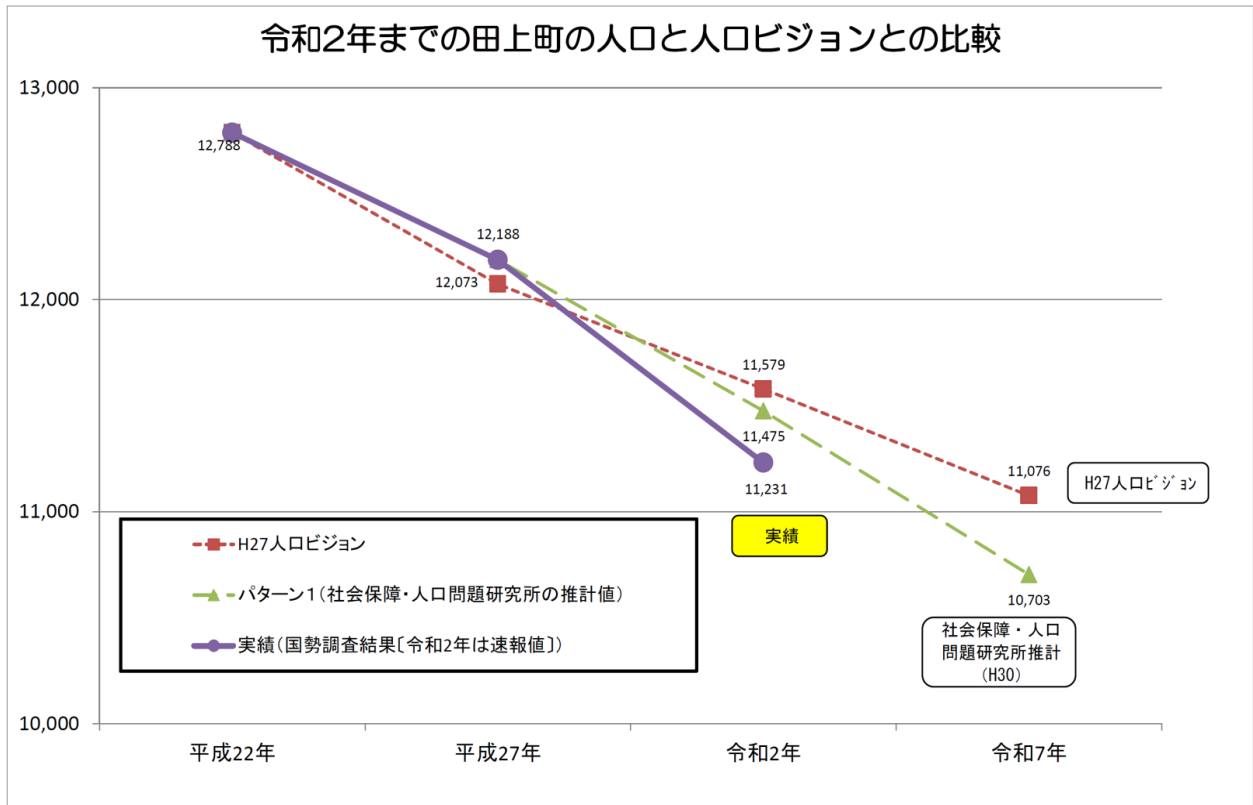
人口ビジョンは、人口の推移とその背景を踏まえて現状を分析し、人口問題に関する町民との認識の共有を図るとともに、今後の本町の取り組むべき方向性と人口の将来展望を提示することを目的とします。

### 対象期間

第 2 次田上町人口ビジョンは、2015 年（平成 27 年）の人口を基準とし、2065 年（令和 47 年）までの 50 年を対象期間とします。

# 第1章 第1次人口ビジョンの評価

## 1. 田上町人口ビジョンの評価について



(単位：人)

パターン	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
H27人口ビジョン	12,788	12,073	11,579	11,076
社会保障・人口問題研究所推計	12,788	12,188	11,475	10,703
実績(国勢調査結果(令和2年は速報値))	12,788	12,188	11,231	

令和2年の人口は、平成27年度に作成した人口ビジョンの数値を348人下回っています。さらに、社会保障・人口問題研究所の平成30年度に作成した推計値よりも244人下回っており、人口減少を食い止めるという目標は達成できませんでした。

平成27年度人口ビジョンとの差の要因は、20～34歳の男女とも推計値より実績値が大きく下回ったことです。平成27年度人口ビジョンと比較すると、特に25歳～39歳の減少が目立ちました。(人口ビジョンー実績値 男性△87人、女性△152人)

これらの年代の転出する理由としては、「職業」が最も多く、特に県外への転出が多い状況となっています。また、25～29歳では戸籍(婚姻・離婚)を理由とするケースが最も多くなっています。

注：人数については、実績の総数は令和2年の国勢調査速報値を採用していますが、速報値では年代別の人数の公表がないため、年代、男女別の考察については令和2年の新潟県人口移動調査の数値を用いています。(参考：新潟県人口移動調査での令和2年人口総数：11,224人)

## 第2章 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

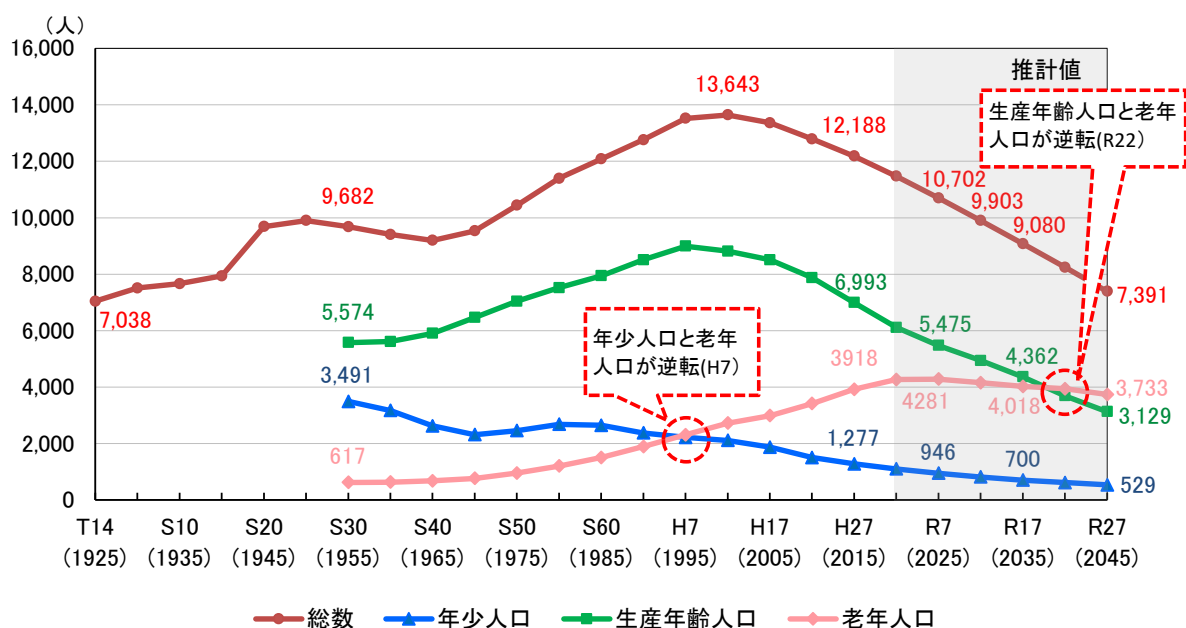
#### (1) 総人口と将来推計

##### ① 年齢3区分別人口の推移

本町の総人口は、平成 12 年の 13,643 人をピークに減少に転じ、平成 27 年現在では 12,188 人となっています。国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」とする）の将来推計では、令和 27 年（2045 年）の本町の人口は 7,391 人まで減少すると推計されています。

年齢3区分別では、老年人口が増加を続けており、平成 7 年には年少人口を上回っています。生産年齢人口は平成 7 年をピークに減少に転じ、人口割合も同年から減少しています。老年人口は、将来推計では令和 7 年をピークに減少に転じますが、人口割合は減少せず令和 7 年以降も増加が継続と予想されます。

図 1.1 田上町における人口総数・年齢3区分別人口の推移

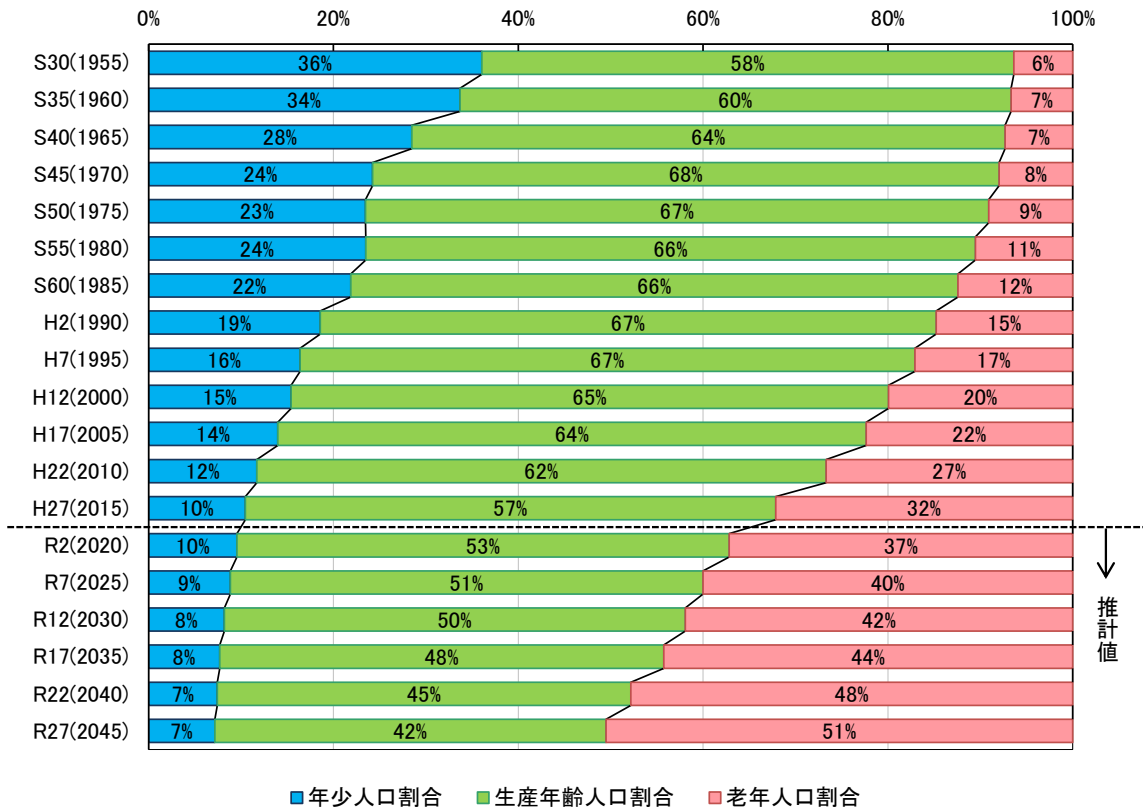


出典：国勢調査（H27 まで）  
社人研推計値（R2 以降）

#### Point

- 総人口は H12 をピークに減少傾向。このままでは、R27 に約 7 千人に。
- H7 に老年人口が年少人口を逆転。R22 には生産年齢人口と老年人口が逆転。

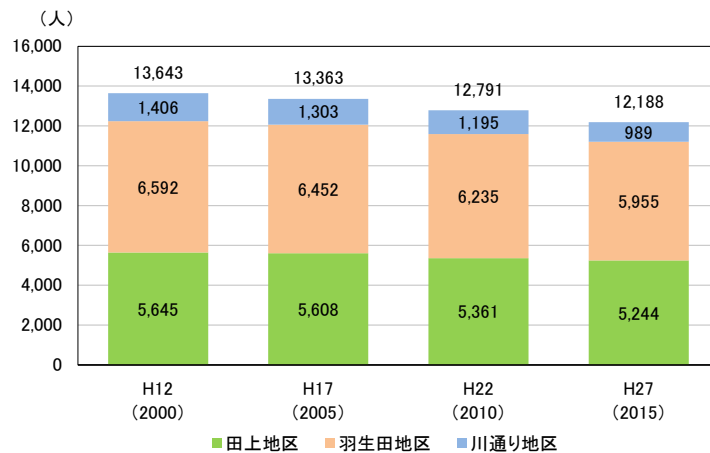
図 1.2 田上町における年齢3区分別人口割合の推移



②地区別人口の推移

本町の3地区別の人口推移をみると、平成 12~27 年の 15 年間で全ての地区で減少していますが、特に集落地により構成され人口規模の小さい川通地区での減少率が大きくなっています（田上地区：-7%、羽生田地区：-10%、川通地区：-30%）。

図 1.3 田上町の地区別人口の推移

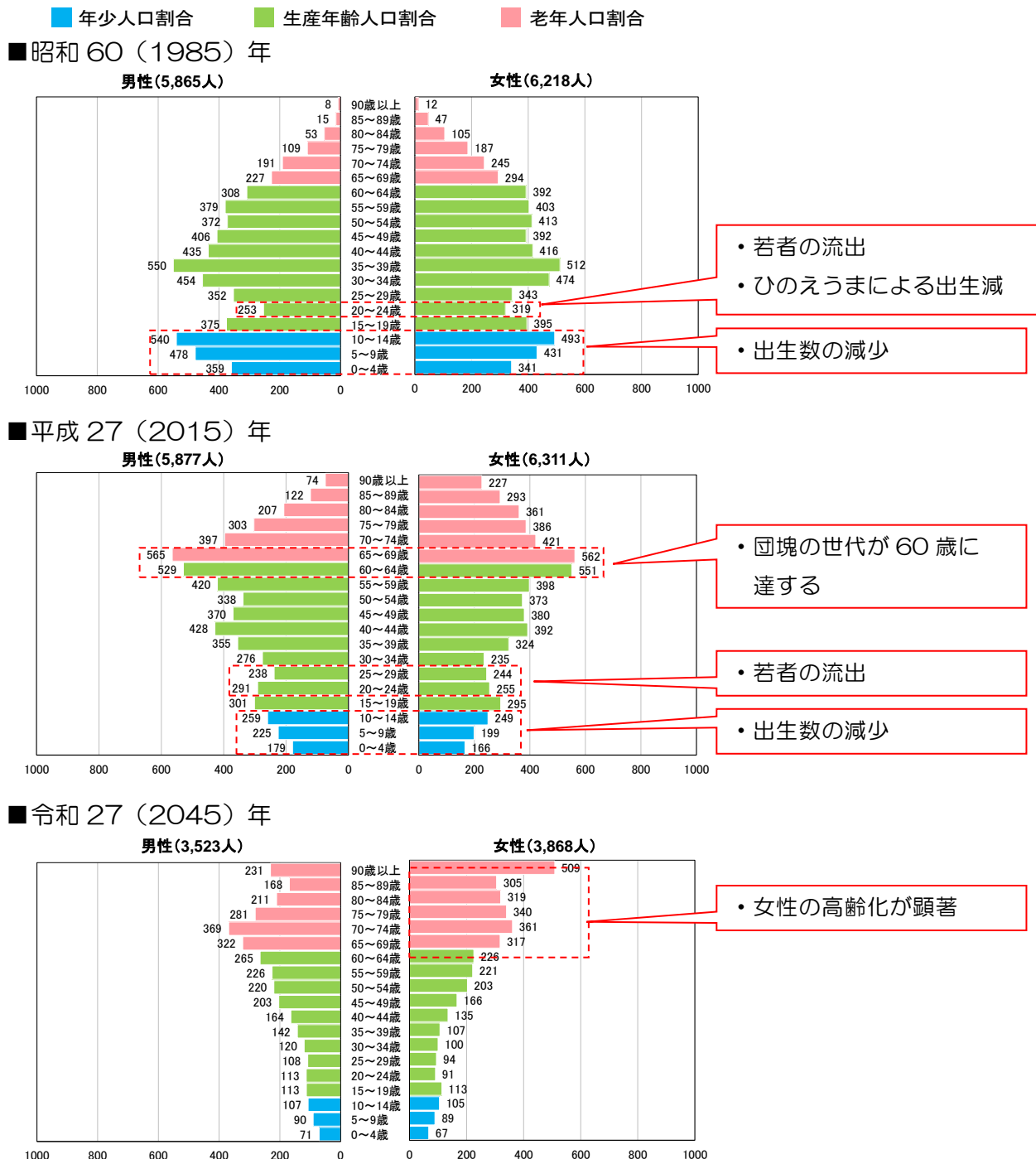


- 老年人口は R7 をピークに減少するが、他の年代の人口も減少するため、老年人口の比率はその後上がる。
- 地区別では、減少率は川通地区が大きいですが、減少数は羽生田地区が大きい。

## ②人口ピラミッドの推移

昭和 60 年は、20 代の若者が町外へ流出している傾向が強く、平成 27 年現在はこの傾向に少子化の傾向が加わりました。将来はこの傾向がさらに進み、若年層ほど人口規模が小さくなります。特に女性の老年人口が最も多い年代となります。

図 1.4 田上町の人口ピラミッドの推移



## (2) 自然増減と社会増減

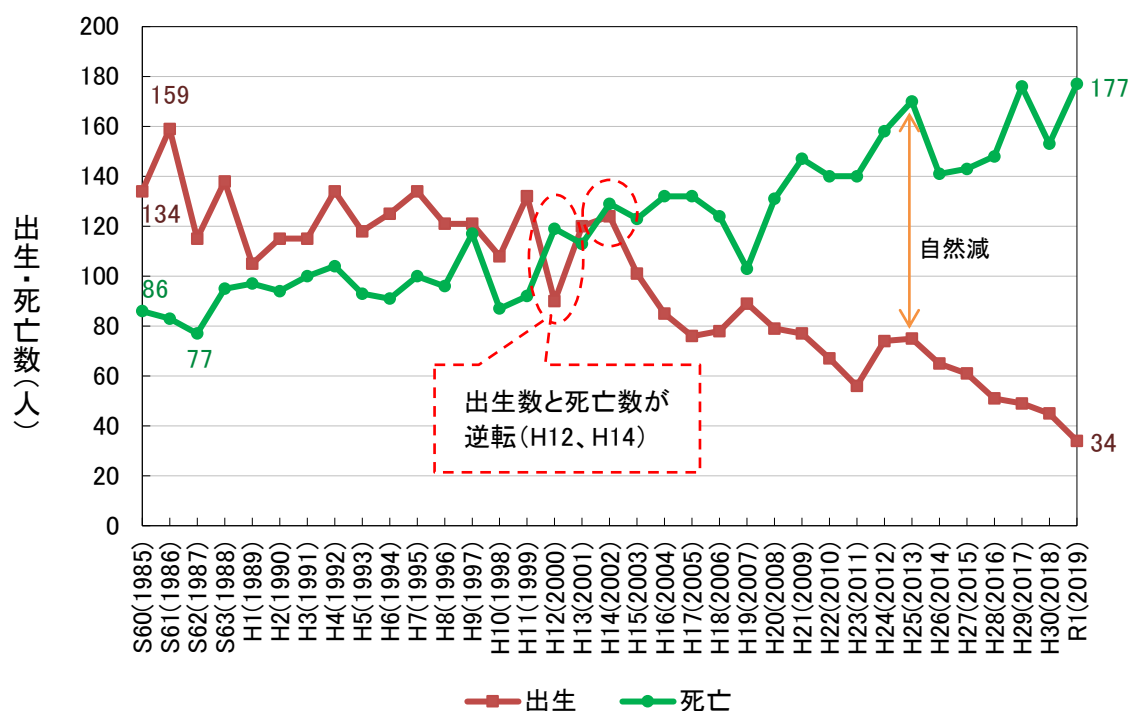
### ①出生・死亡数の推移

本町の出生数は減少と増加を繰り返しながら推移しており、令和元年の出生数は34人で、昭和60年（134人）の約4分の1まで減少しています。

一方で、死亡数は増加傾向で推移しており、令和元年の死亡数は昭和60年の2倍程度になっています。

昭和60年には出生数が死亡数を50人程度上回り自然増の状態でしたが、平成12年と平成14年以降は死亡数が出生数を上回っています。

図 1.5 田上町における出生・死亡数の推移



出典：新潟県の人口移動

### Point

- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向。
- H14あたりで死亡数が出生数を上回り、その後は自然減が続きその差は拡大。

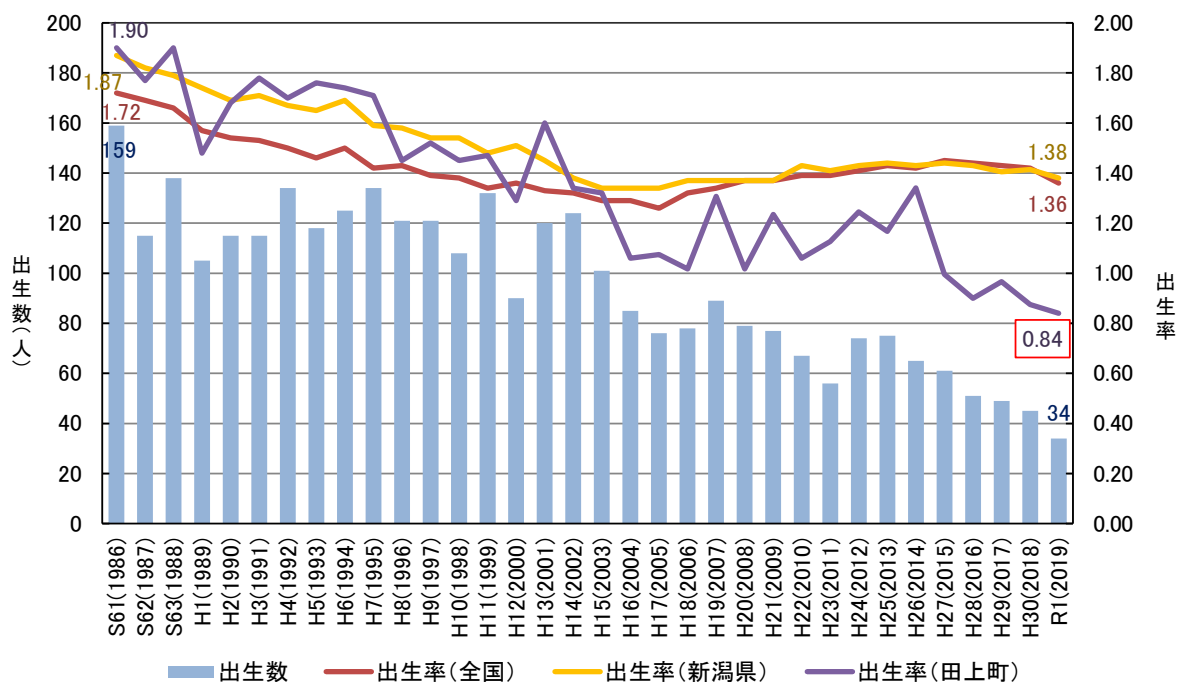


## ②合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は新潟県や全国の値よりも低く、令和元年現在は0.84となっています。

新潟県と全国の合計特殊出生率は平成17年が最も低く、それ以降は上昇か横ばい傾向であるのに対し、本町では平成20年から平成26年にかけて回復傾向であったものの、それ以降は再び下降傾向となり、平成28年には1.00を下回っています。

図 1.6 田上町における合計特殊出生率と出生数の推移



出典：新潟県の人口移動（出生数）  
新潟県保健福祉年報（出生率）



### Point

- R1の田上町の合計特殊出生率は全国や県平均を大きく下回る0.84。
- H26の1.34から下降傾向で、H28には1.00を下回る。

### ③初婚年齢の推移

初婚年齢は全国、新潟県、三条地域ともに上昇傾向でありましたが、平成 26 年頃から横ばいで推移しています。なお、平成 21 年から平成 30 年の間に男女ともに 0.5 歳以上高くなっていますが、平成 27 年をピークにやや低下しています。

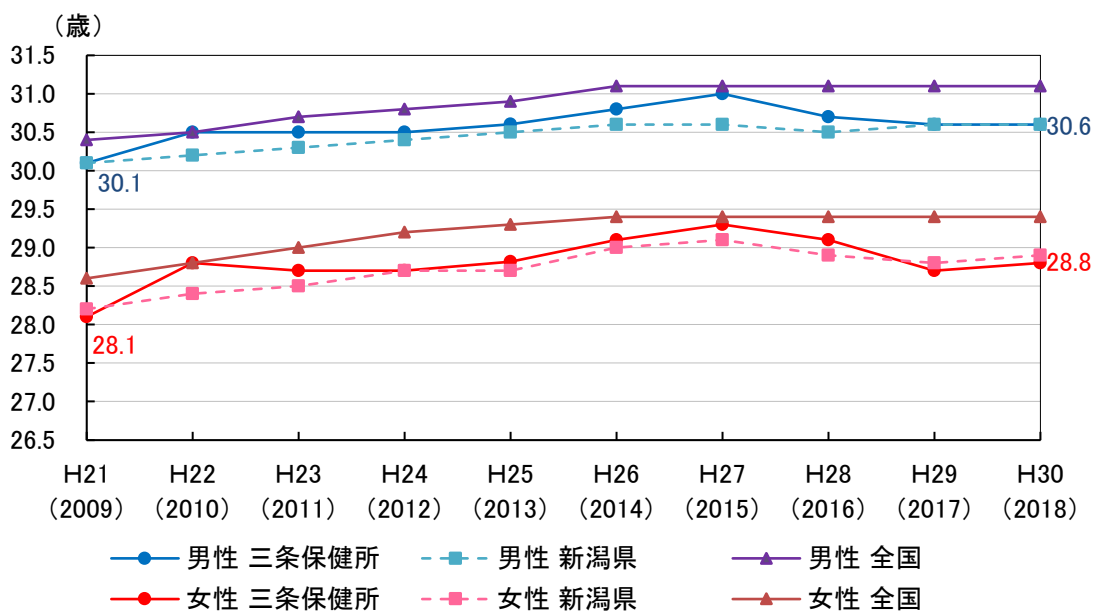
本町を含む三条保健所管内の初婚年齢は、平成 30 年現在、男性が 30.6 歳、女性が 28.8 歳であり、新潟県とほぼ同等となっています。

表 1.1 田上町を含む三条保健所管内における初婚年齢の推移

区分		H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
男性	三条保健所	30.1	30.5	30.5	30.5	30.6	30.8	31.0	30.7	30.6	30.6
	新潟県	30.1	30.2	30.3	30.4	30.5	30.6	30.6	30.5	30.6	30.6
	全国	30.4	30.5	30.7	30.8	30.9	31.1	31.1	31.1	31.1	31.1
女性	三条保健所	28.1	28.8	28.7	28.7	28.8	29.1	29.3	29.1	28.7	28.8
	新潟県	28.2	28.4	28.5	28.7	28.7	29.0	29.1	28.9	28.8	28.9
	全国	28.6	28.8	29.0	29.2	29.3	29.4	29.4	29.4	29.4	29.4

※公表数値は保健所単位での集計のみのため、三条保健所管内（三条市、加茂市、燕市、田上町、弥彦村）の合計値である。

図 1.7 田上町を含む三条保健所管内における初婚年齢の推移



出典：新潟県人口動態調査

#### Point

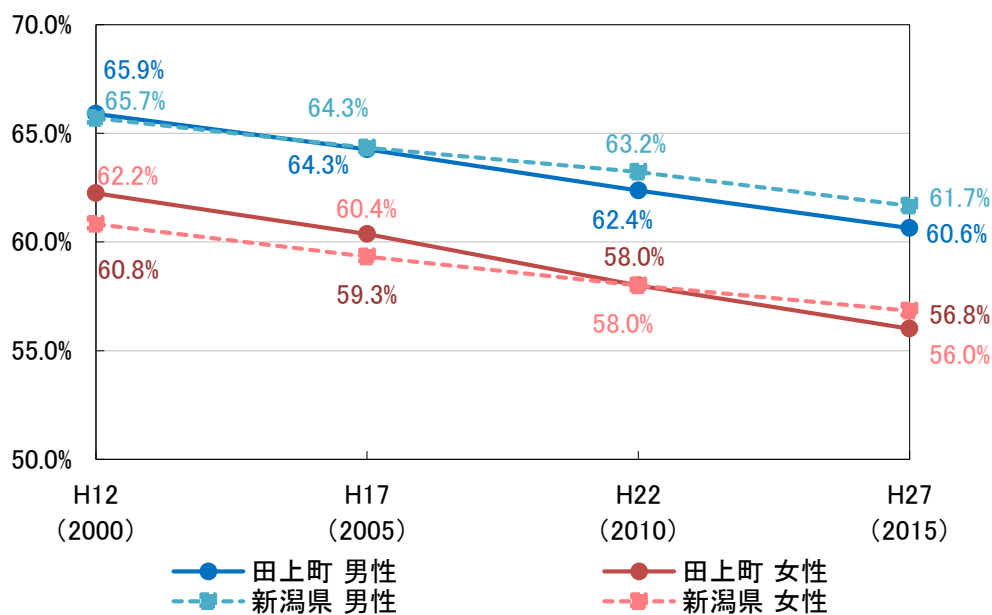
- 三条保健所管内の初婚年齢は県平均と同様に高くなり、晩婚化が進む。
- H30年の平均初婚年齢は、男性：30.6歳、女性：28.8歳。

#### ④有配偶者率\*の推移

本町の有配偶者率は、男女ともに新潟県の割合よりもわずかに低く、平成 27 年時点で男性が 60.6%、女性が 56.0%となっています。

また、男女ともに有配偶者率は減少しており、平成 27 年は平成 12 年に比べて男性は 5.3%、女性は 6.2%低下しています。

図 1.8 田上町における有配偶者率の推移



出典：国勢調査（※）

※15歳以上の人口に対する有配偶者の割合を計算した。

#### Point

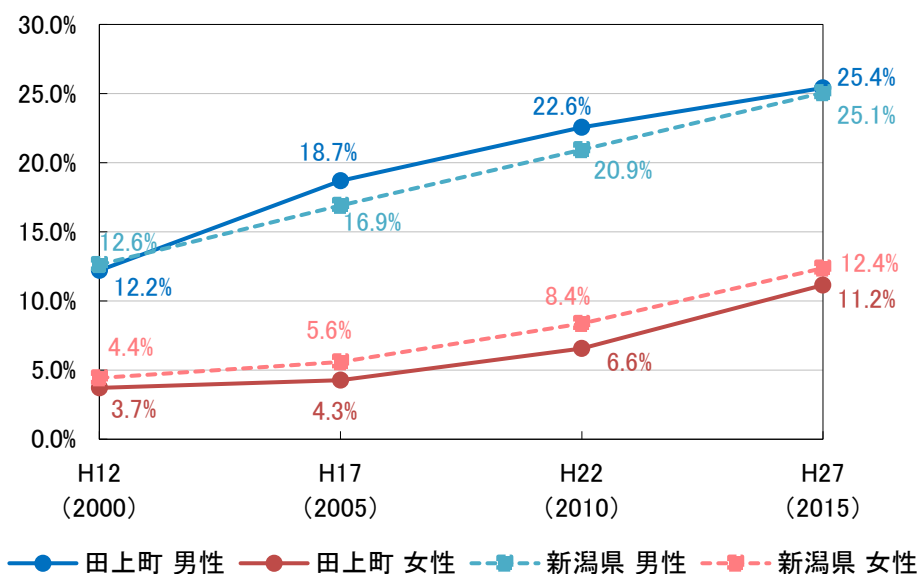
- 有配偶率は男女ともに低下傾向で、県平均と同等。
- H27 現在、男性：60.6%、女性 56.0%で、配偶者を有しない人が増加。

### ⑤生涯未婚率\*の推移

本町の生涯未婚率は、男性が新潟県の割合よりも高く平成 27 年時点で 25.4%となっています。一方で、女性は新潟県の割合よりも低く平成 27 年時点で 11.2%となっています。

また、男女ともに生涯未婚率は上昇しており、平成 27 年値は平成 12 年に比べ、男性で 13.2%（約 2 倍）、女性で 7.5%（約 3 倍）高くなっています。

図 1.9 田上町における生涯未婚率の推移



出典：国勢調査

※ここでの生涯未婚率とは、45～54 歳の平均未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したものであり、生涯を通した未婚者の割合を示すものではありません。

#### Point

- 生涯未婚率は男女ともに増加傾向で、県平均より男性は 0.3% 高く、女性は 1.2% 低い。
- H12 から H27 の生涯未婚率の増加率は、男性が 2 倍、女性が 3 倍。

## ⑥健康寿命\*の推移

新潟県平均、田上町ともに平均寿命は上昇傾向にあります。

本県の健康寿命も上昇傾向であり、男女ともに順位が上昇し、平成 28 年現在、男性は全国第 10 位、女性は全国第 11 位となっています。

男女ともに、平均寿命と健康寿命に 10 歳程度の開きがあります。

図 1.10 新潟県と田上町の平均寿命

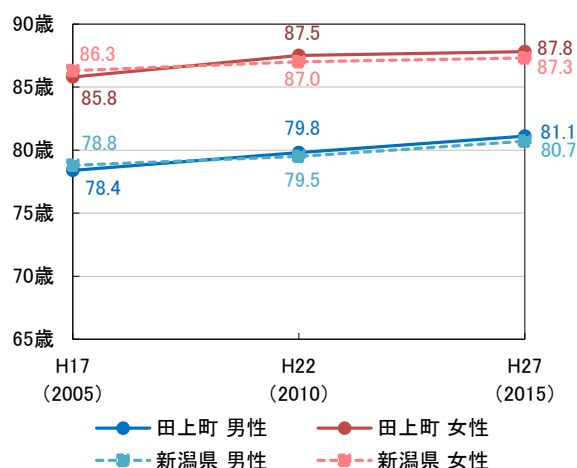


図 1.11 新潟県の平均寿命と健康寿命

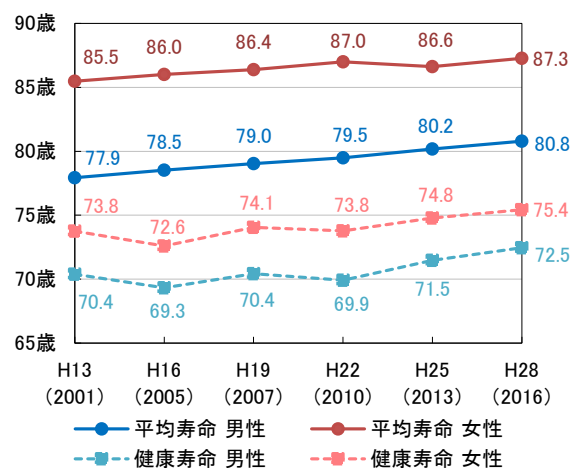


表 1.2 新潟県と田上町の平均寿命・健康寿命の順位

	男性				女性			
	健康寿命	順位	平均寿命	順位	健康寿命	順位	平均寿命	順位
全 国 (H28)	72.1歳		81.0歳		74.8歳		87.1歳	
新潟県 (H28)	72.5歳	10位	80.8歳	24位	75.4歳	11位	87.3歳	22位
田上町 (H27)			81.1歳				87.8歳	

出典：厚生労働科学研究「健康寿命のページ」内公表結果

「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」

新潟県「市区町村生命表」

※ここでいう「健康寿命」とは日常生活に制限のない期間の平均年齢のことである。

注：熊本地震により熊本県は含まれていない。

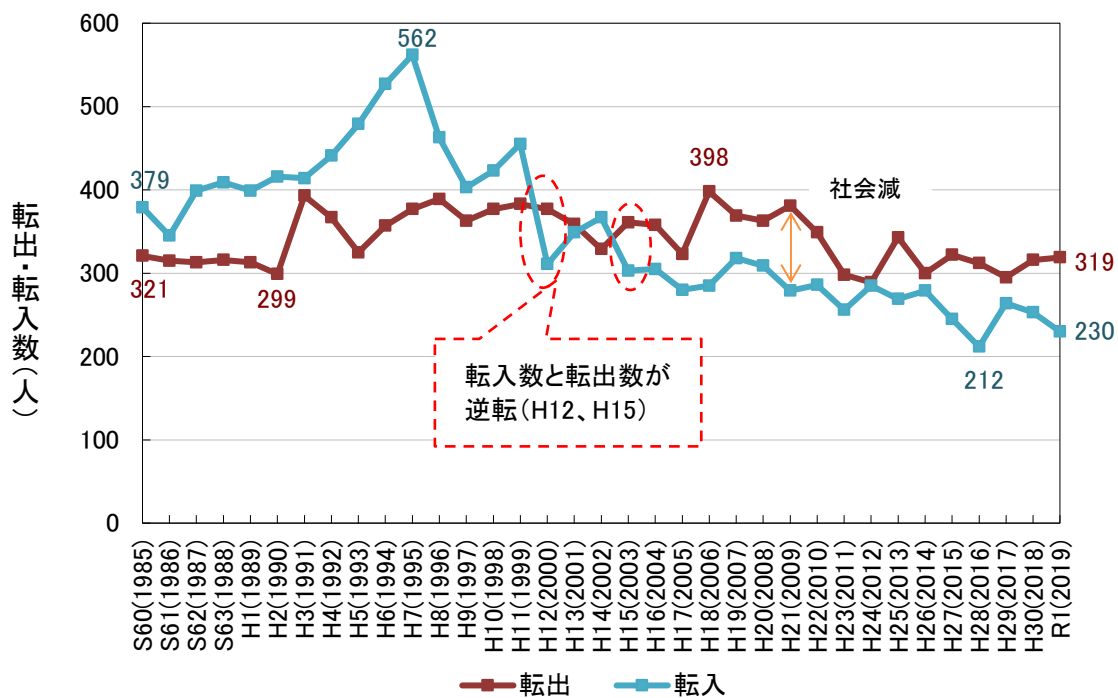
### Point

- 平均寿命、健康寿命ともに高くなっているが、男女とも健康寿命と平均寿命に 10 歳程度の開きがある。

### ⑦ 転出・転入数の推移

転出数と転入数は、平成 11 年以前は転入数が転出数を上回っていましたが、平成 12 年と平成 15 年以降は転出数と転入数が逆転し、人口の社会減が続いています。

図 1.12 田上町における転出・転入数の推移



出典：新潟県の人口移動

**Point**

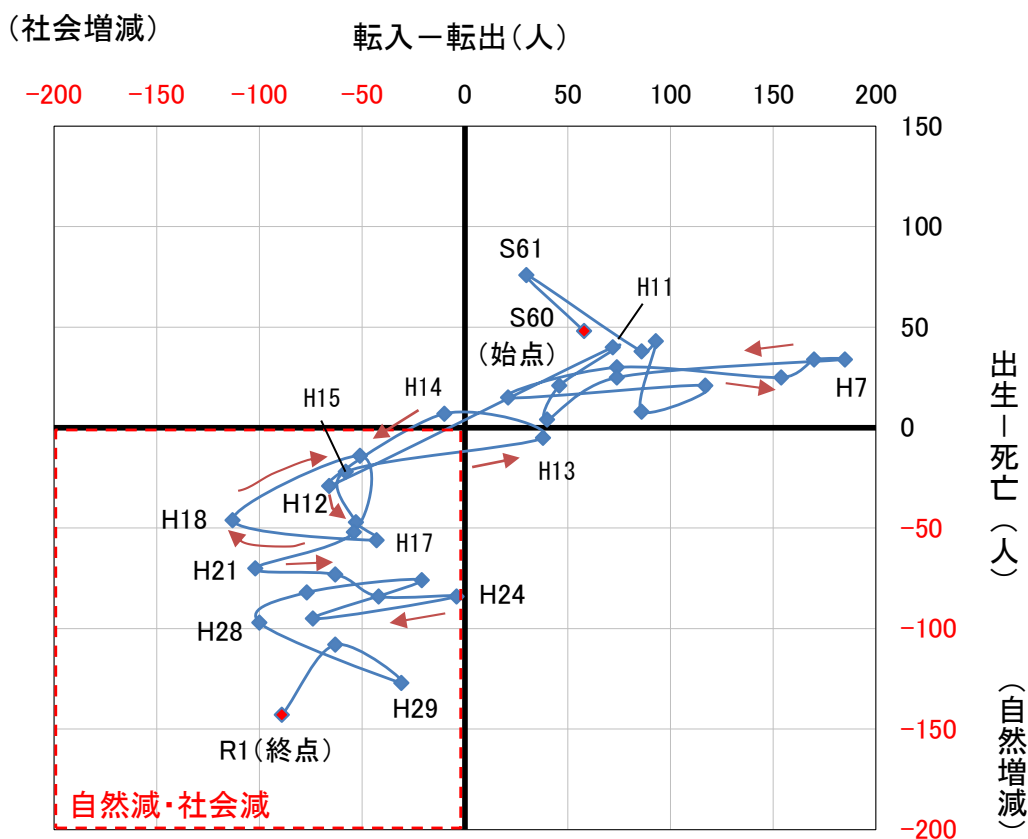
●H15 以降は転出が転入を上回り、人口の社会減が続く。

⑧総人口に関与してきた『自然増減』と『社会増減』の影響

昭和 60 年～平成 11 年は自然増減がプラスとなっており、社会増減もプラスの傾向にあります。平成 12 年以降は、社会増減、自然増減ともにマイナスとなり一貫して人口減少の状態になりました。

特に、人口の自然減（縦方向）が徐々に大きくなっています。

図 1.13 田上町における総人口に関与してきた『自然増減』と『社会増減』の影響



出典：新潟県の人口移動

※図の縦軸に自然増減（転入－転出）、横軸に社会増減（出生－死亡）をプロットして作成した

**Point**

- S60～H11 は社会動態、自然動態ともにプラスでしたが、以降は自然減・社会減の状況が続く。
- 特に人口の自然減が徐々に大きくなっている。

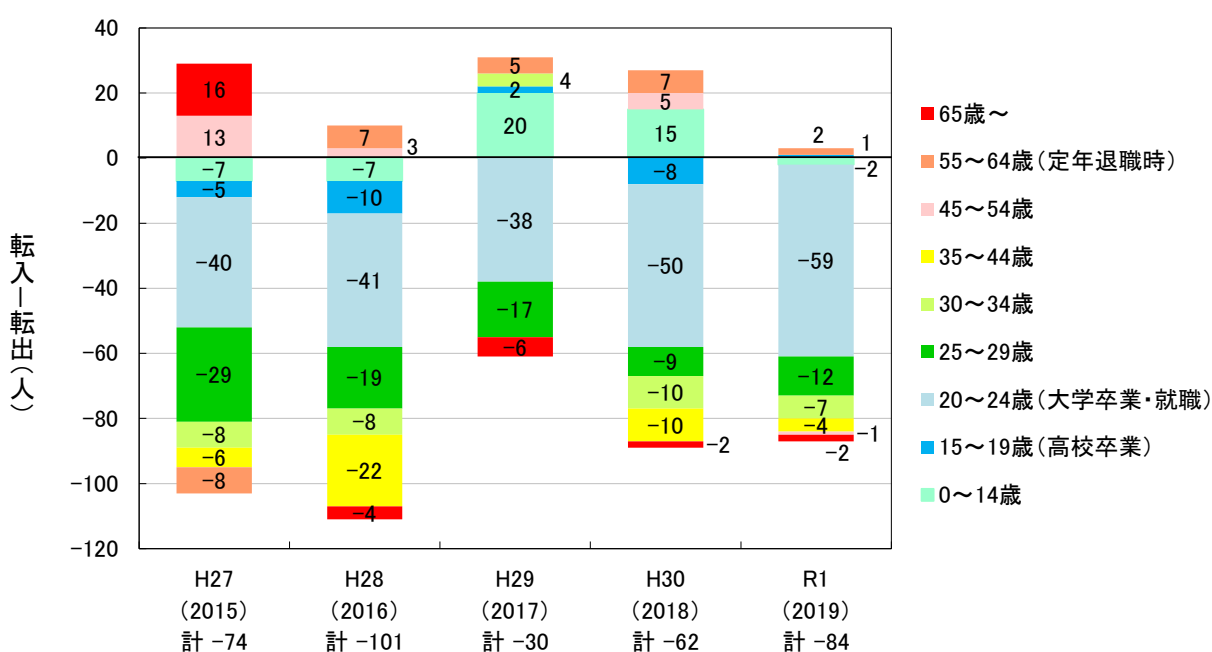
### (3) 人口移動の状況

#### ①年齢階級別にみた人口移動の推移

本町は、大学卒業・就職する年齢である「20～24歳」の転出が目立って多い状況です。このほか、20代後半や30代の比較的若年層が常に転出超過となっています。

令和元年現在、転入超過となっているのは、定年退職の時期に相当する「55～60歳」だけとなっています。

図 1.14 田上町における年齢階級別にみた人口移動の推移



出典：新潟県の人口移動

※年齢階級別に純移動数（転入－転出）を算出し、転入超過の場合は0より上に、転出超過の場合は下に棒グラフを作成した。

#### Point

- 大学卒業・就職を機に、本町から転出する若者が多い。
- 定年退職の時期に相当する55～64歳が常に転入超過。

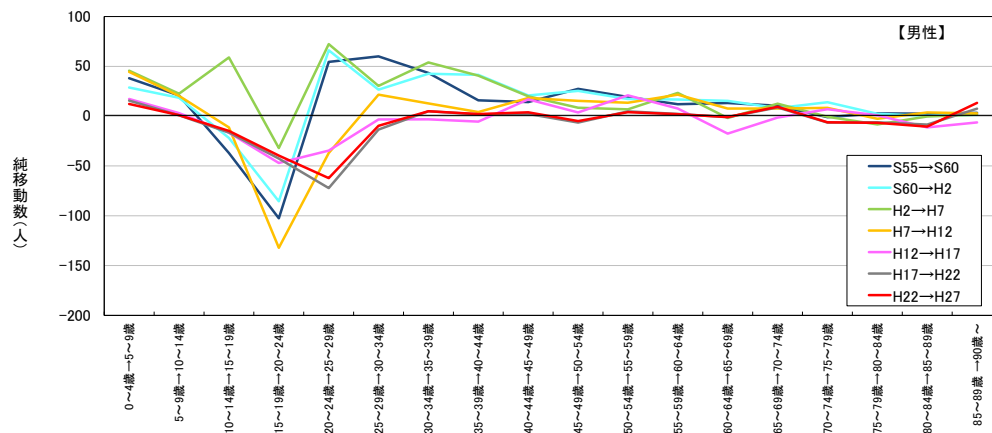


## ②性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

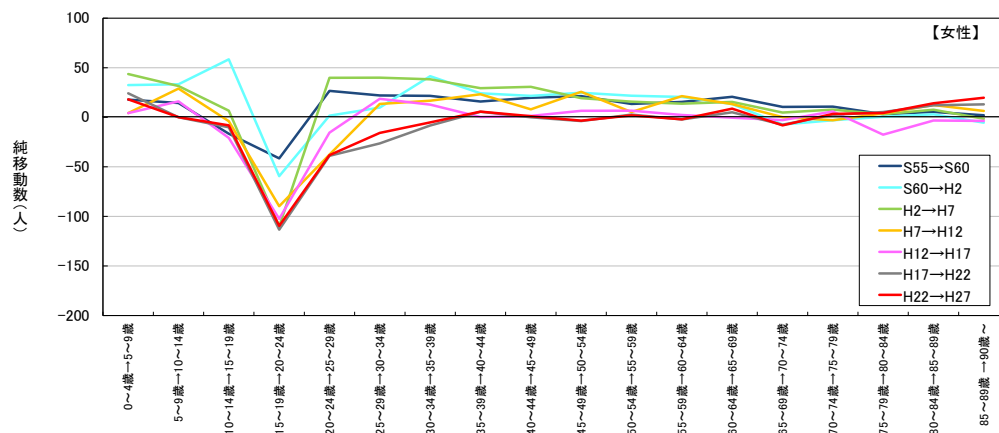
純移動数\*を推計し、性別・年齢階級別の長期的動向を比較すると、15～19 歳から 20～24 歳になる時に大幅な転出超過の傾向がみられます。この傾向は、男性が「H7→H12」をピークに縮小する一方で、女性は拡大傾向となっています。

図 1.15 田上町における性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

### ■ 男 性



### ■ 女 性



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局よりの提供データを基に作成

※純移動数とは、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推計した値のことである。

例) S55→S60 の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数は…

$$[S60 \text{ の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口}] - [(S55 \text{ の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口}) \times (S55 \rightarrow S60 \text{ の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳生残率})]$$



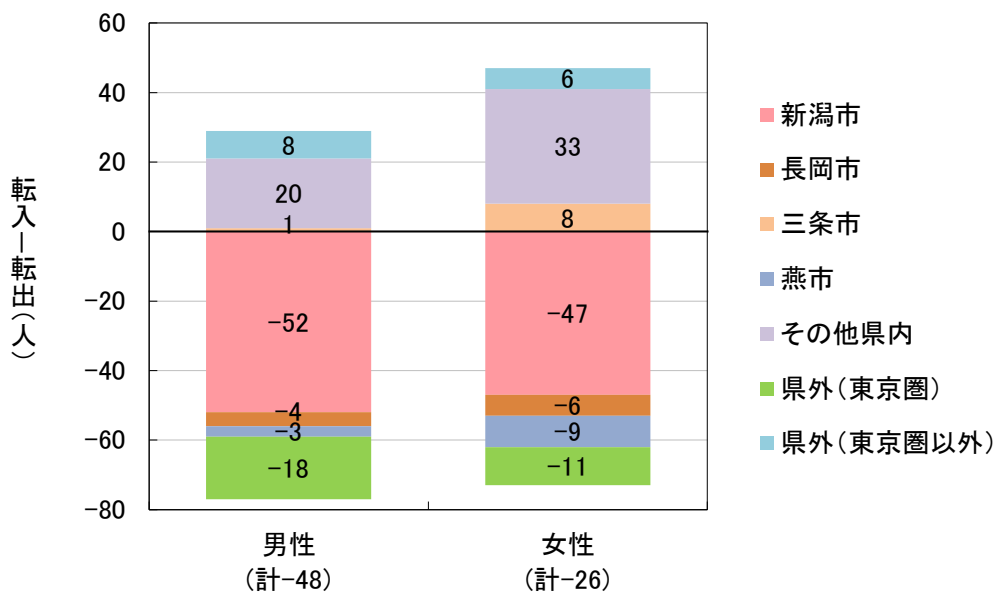
#### Point

- 15～19 歳が 20～24 歳になる際、転出が多くなる。
- S55→S60 では、10 代で転出しても 20 代で戻ってきていたため、グラフの振り幅が大きかったが、近年では 30 代後半まで転出超過となっている。

### ③性別・地域別にみた純移動数の近況

令和元年の純移動数（転入－転出）は、男性に比べ女性の転入超過の数が多くなっています。その内訳は、男女ともに新潟市や東京圏への転出が多い一方で、燕市や三条市、その他県内からは転入超過となっています。

図 1.16 田上町における性別・地域別にみた純移動数（転入－転出）の近況



出典：新潟県住民基本台帳人口移動報告（R1 版）

#### ※東京圏

東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県。



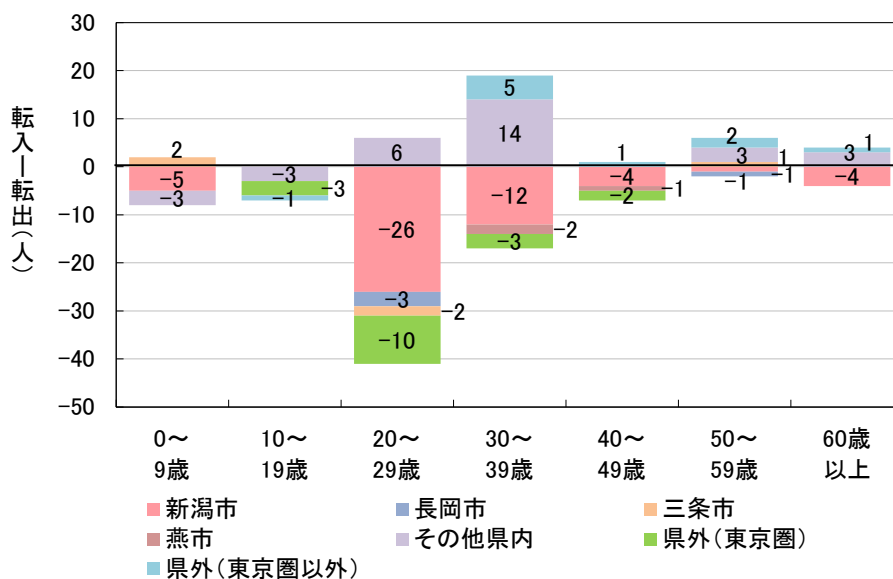
●新潟市・東京圏への転出が多く、燕市・三条市からは転入が多い。

#### ④性別・地域別・年齢階級別にみた純移動数の近況

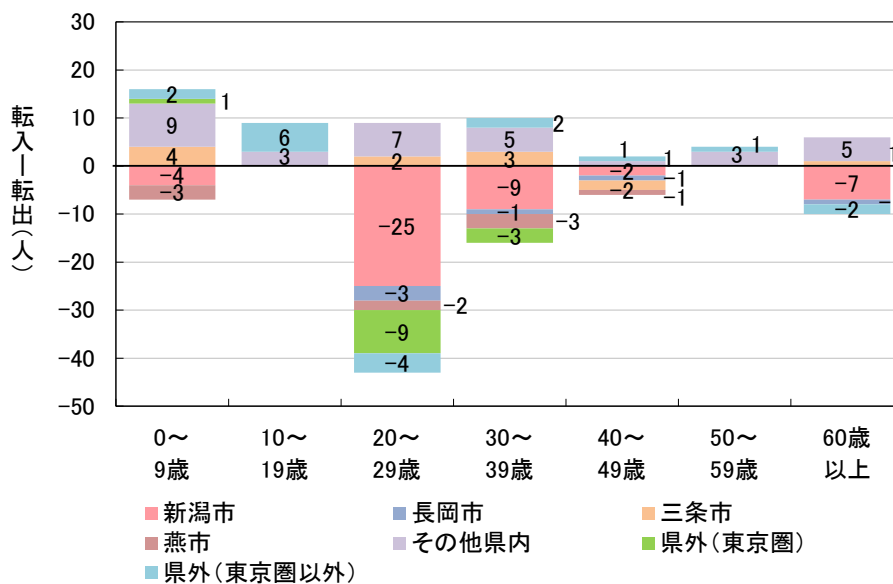
令和元年の純移動数（転入－転出）を性別、年齢階級別にみると、男女ともに 20～29 歳の転出超過が多く、内訳は新潟市と東京圏が大半を占めています。

図 1.17 田上町における性別・地域別・年齢階級別にみた純移動数（転入－転出）の近況

#### ■男 性



#### ■女 性

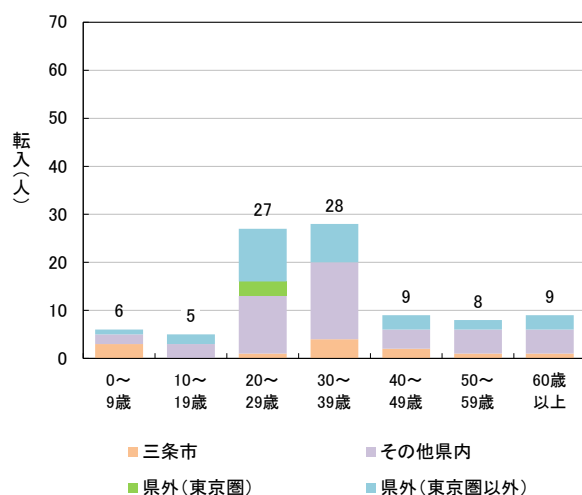


出典：新潟県住民基本台帳人口移動報告（R1 版）

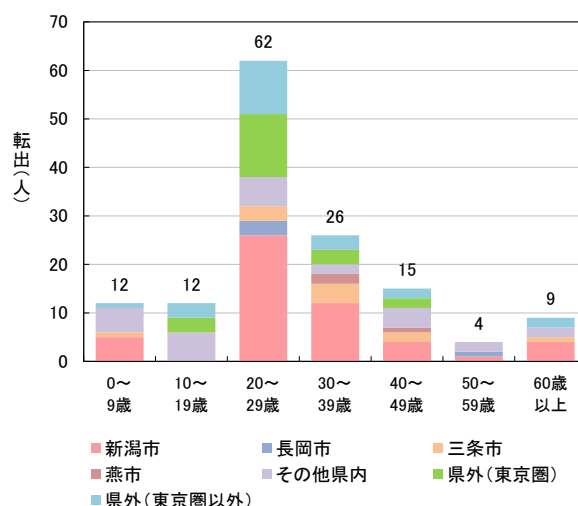
(参考) 転出・転入の近況 (R1)

図 1.18 田上町における性別・年齢階級別にみた転入・転出の近況

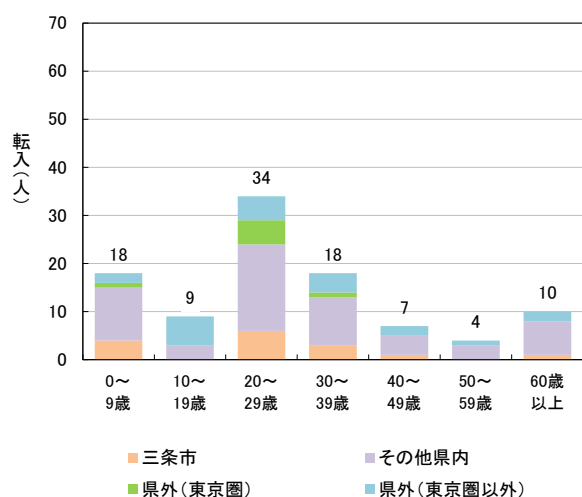
■男性【転入数】



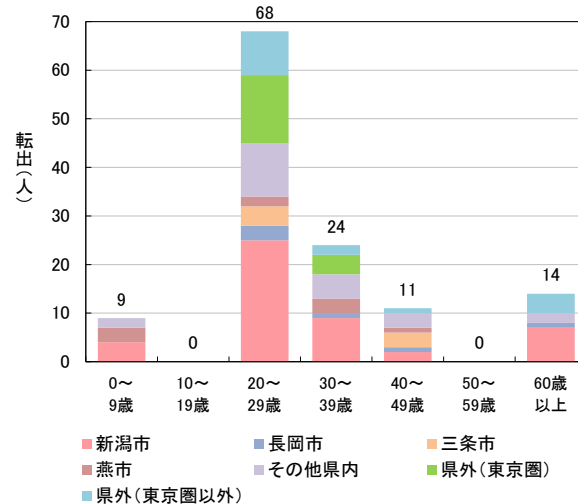
■男性【転出数】



■女性【転入数】



■女性【転出数】



出典：新潟県住民基本台帳人口移動報告 (R1 版)

Point

- 20代は、男女ともに転入数が他の年代よりも多いが、同年代の転出数がその2倍以上もあるため、結果として転出超過が顕著となる。
- 30代を含むその他の年代は、転入数と転出数がほぼ同等程度となっている。

### ⑤新潟県内における人口移動の状況

新潟県内での移動動向は、新潟市への転出超過が大部分を占めています。

令和元年では燕市や「その他の中越地域」への転出も多い一方で、三条市は転入超過に変化しています。また、加茂市は転入超過から転出超過に変化しています。

図 1.19 田上町から新潟県内における人口移動の状況

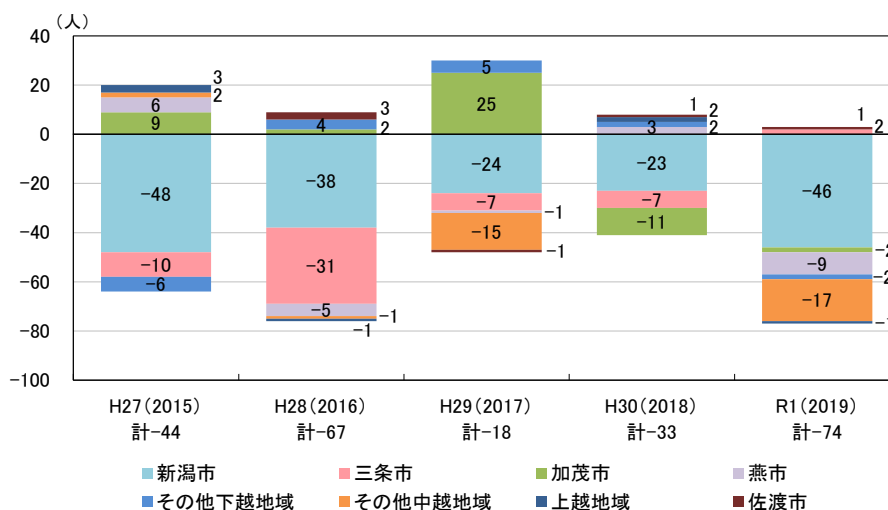


表 1.3 田上町からの転出入状況【県内】

	転入					転出				
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
新潟市	60	49	62	61	53	108	87	86	84	99
三条市	23	7	21	19	24	33	38	28	26	22
加茂市	50	31	42	33	33	41	29	17	44	35
燕市	12	12	5	12	5	6	17	6	9	14
その他下越地域	9	14	17	15	7	15	10	12	13	9
その他中越地域	18	17	12	20	8	16	18	27	20	25
上越地域	5	9	5	6	6	2	10	5	4	7
佐渡市	1	3	1	2	2	1	0	2	1	1
総数	178	142	165	168	138	222	209	183	201	212

出典：新潟県の人口移動

※その他下越地域：村上市、胎内市、新発田市、阿賀野市、五泉市、聖籠町、阿賀町、関川村、粟島浦村、弥彦村

※その他中越地域：見附市、長岡市、小千谷市、柏崎市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村

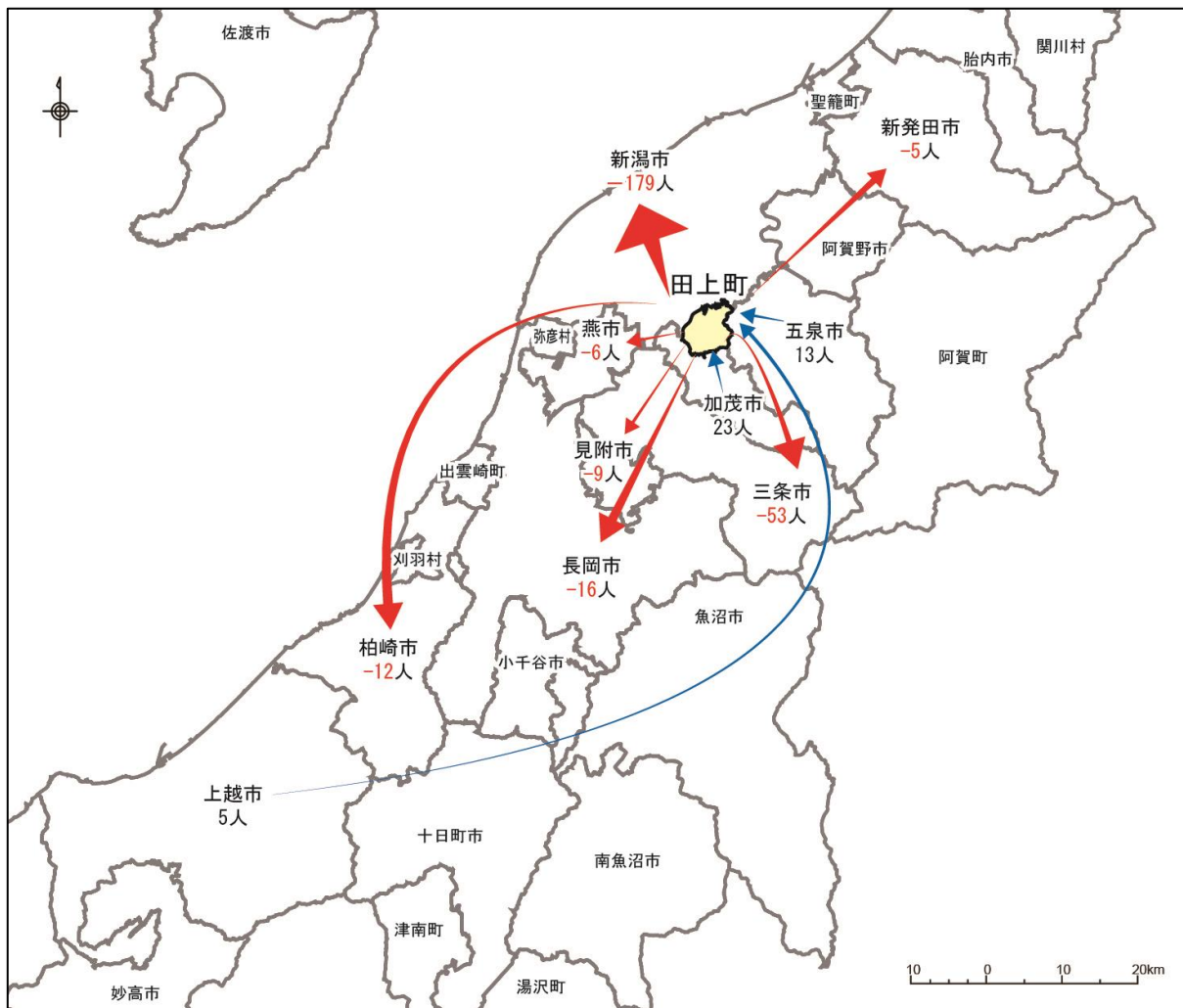
※上越地域：上越市、妙高市、糸魚川市



Point

- 県内では新潟市への転出が最も多い。
- 三条市は転出超過から転入超過に変化し、逆に加茂市は転入超過から転出超過に変化する。

図 1.20 田上町からの転出入状況【県内】(H27~R1の純移動の合計値)



出典：新潟県の人口移動

## ⑥全国地域ブロックにおける人口移動の状況

平成27年から令和元年の全ての年で、新潟県内への転出が最も多く、県外では東京圏への転出が最も多い状況です。

図 1.21 田上町から全国地域ブロックにおける人口移動の状況

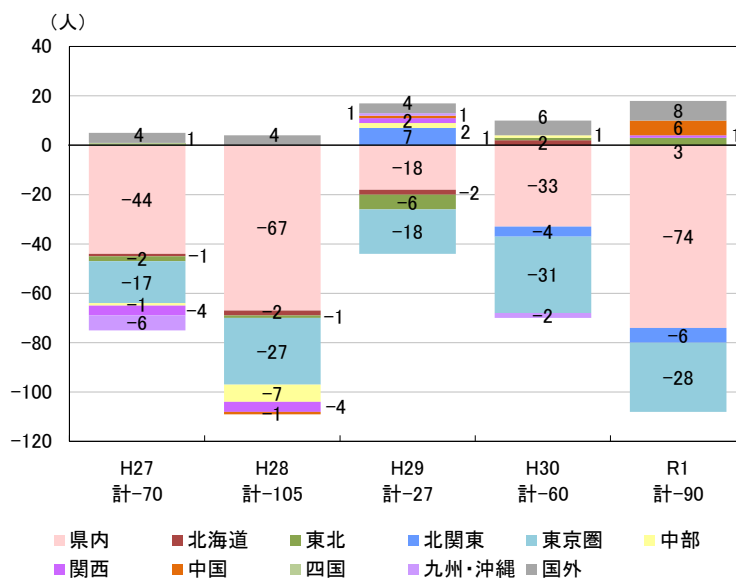


表 1.4 田上町からの転出入状況【全国】

	転入					転出				
	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
県内	178	142	165	168	138	222	209	183	201	212
北海道	1	0	0	2	0	2	2	2	0	0
東北	7	6	2	7	7	9	7	8	6	4
北関東	2	7	13	3	2	2	7	6	7	8
東京圏	26	26	37	34	31	43	53	55	65	59
中部	9	5	15	10	13	10	12	13	9	13
関西	4	2	4	5	2	8	6	2	5	1
中国	0	0	2	0	6	0	1	1	0	0
四国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	2	2	0	0	6	2	1	2	0
国外	17	21	24	23	30	13	17	20	17	22
総数	245	211	264	252	229	315	316	291	312	319

出典：新潟県の人口移動

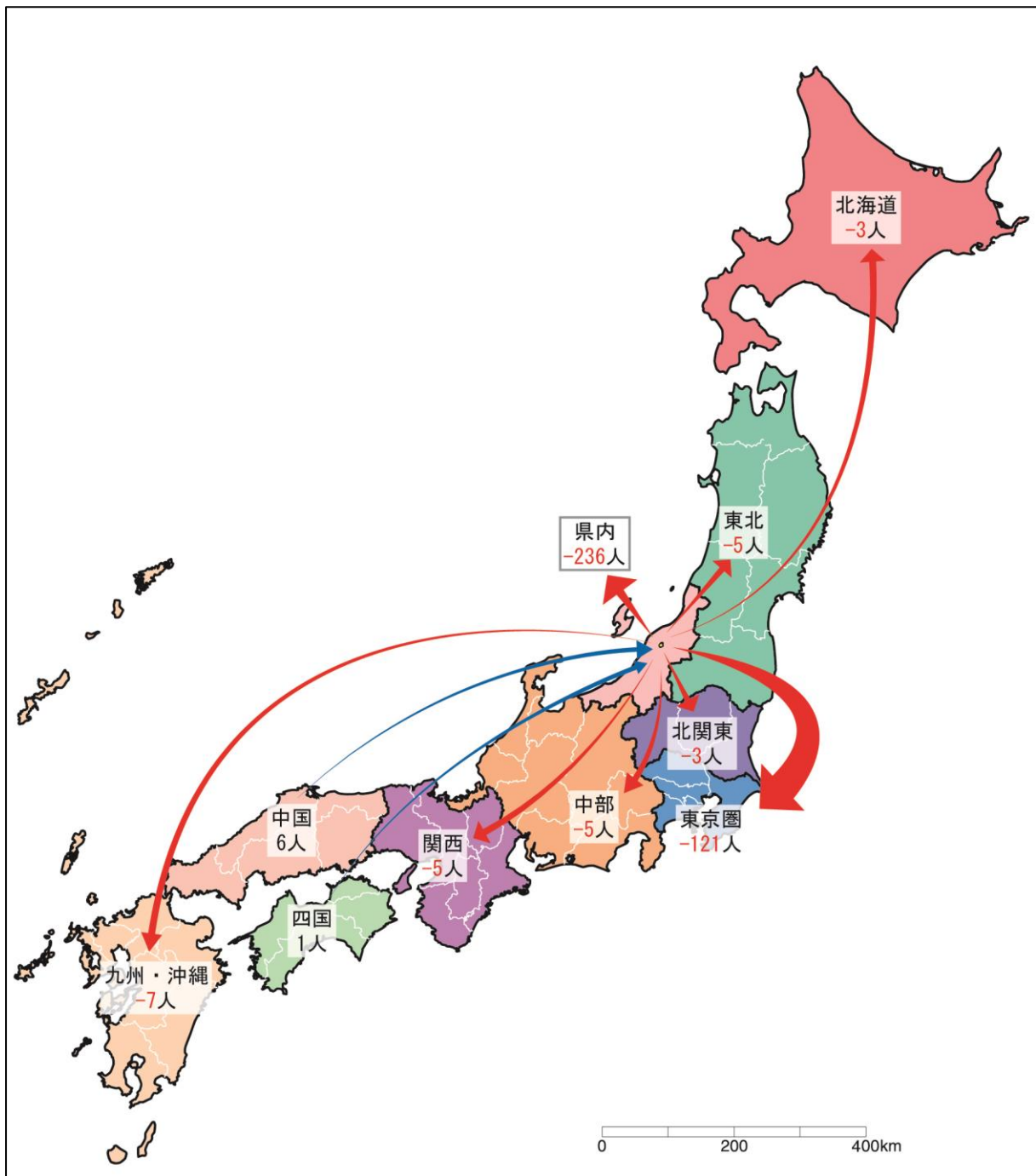
※各地域ブロックに含まれる都府県

- 東北ブロック : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東ブロック : 茨城、栃木、群馬
- 東京圏ブロック : 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 中部ブロック : 富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- 関西ブロック : 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国ブロック : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国ブロック : 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄ブロック : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄



● 転出先は県内が最も多く、県外では東京圏が最も多い。

図 1.22 田上町からの転出入状況【全国】(H27~R1の純移動の合計値)



出典：新潟県の人口移動



### ⑦年齢階級別移動理由の近況

直近の1年間（平成30年10月～令和元年9月）の移動を理由別にみると、転入では「住宅」が、転出では「職業」が多くなっています。

本町への転入では、0～14歳とその親世代である25～29歳、30～34歳、35～44歳では「住宅」が最も多い理由となっています。

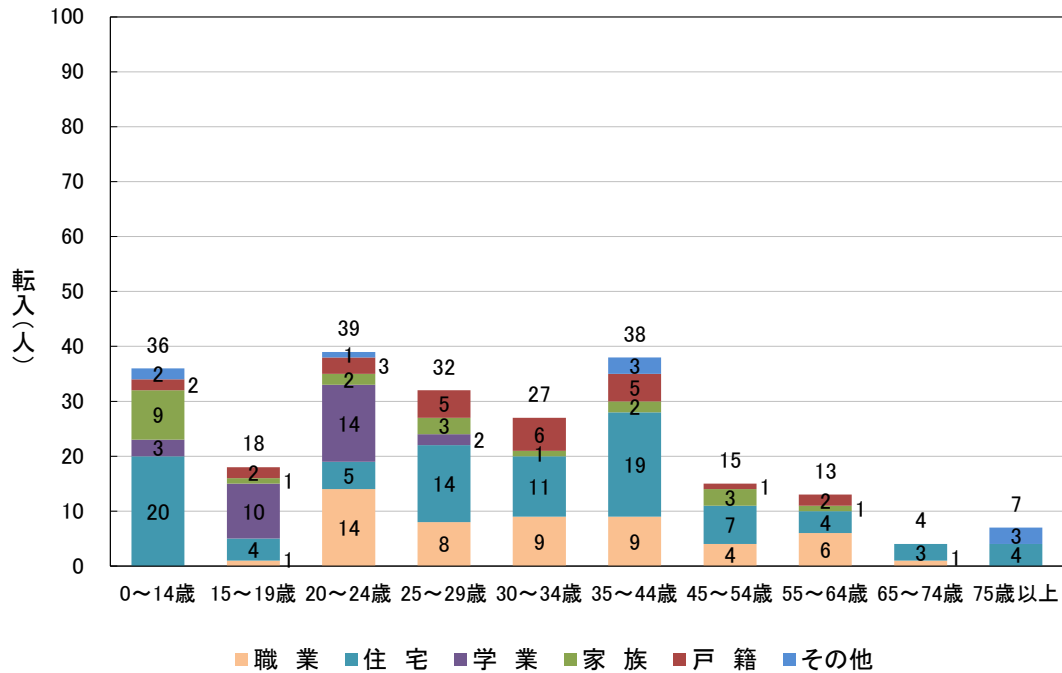
本町からの転出の理由は、20代では「職業」、30代では「戸籍」や「住宅」が多くなっています。

なお、移動の理由（転出入者の申告による）は下記の分類としています（出典は「新潟県の人口移動」）。

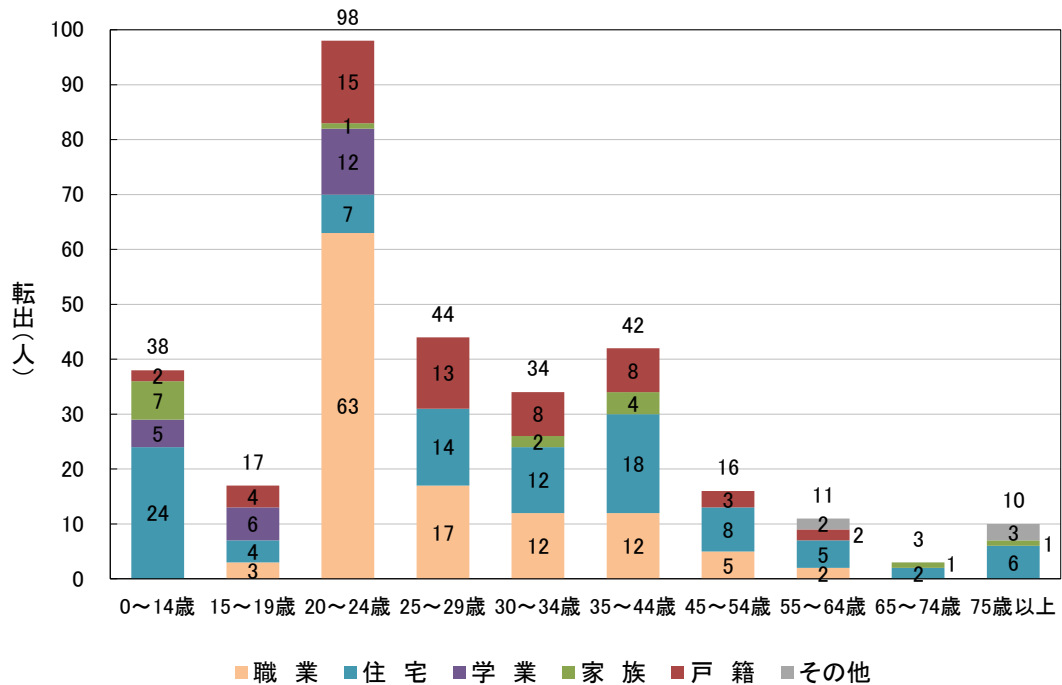
1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。
4. 「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
5. 「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。

図 1.23 田上町における年齢階級別移動理由

■転入の理由



■転出の理由



Point

出典：新潟県の人口移動

- 転入は、20代後半～40代前半とその子どもの世代である0～14歳で住宅を理由としたものが多い。
- 転出は、20代では職業、30代では戸籍(結婚・離婚など)や住宅を理由としたものが多い。

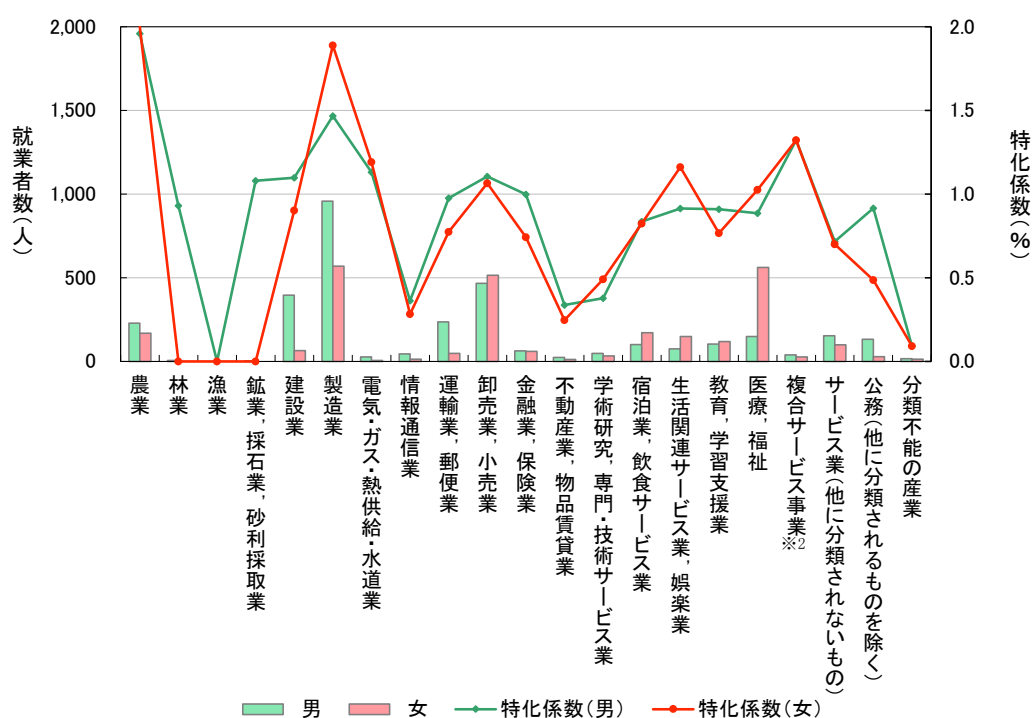
#### (4) 産業人口の状況

##### ①性別にみた田上町の産業人口（就業者数）

性別産業人口は、男性では建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者が特に多くなっています。女性では製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっています。

全国と比較した特化係数<sup>※1</sup>は、町内での就業者数は少ないものの農業が特に高く、男女ともに約 2.0 となっています。また、女性では製造業についても高い傾向にあります。

図 1.24 性別にみた田上町の産業人口（就業者数）



出典：平成 27 年度国勢調査

※1：X産業の特化係数について

本町のX産業の就業者比率÷全国のX産業の就業者比率で算出した。

1.0 以上の場合、全国平均と比して特化傾向にあるといえる。

※2：複合サービス事業について

複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所のこと。

一例として、「日本郵便」、「農林水産業協同組合」等がある。

注：ここでは「常住地就業者」を対象としており、町外で従業する就業者の産業も含まれる。

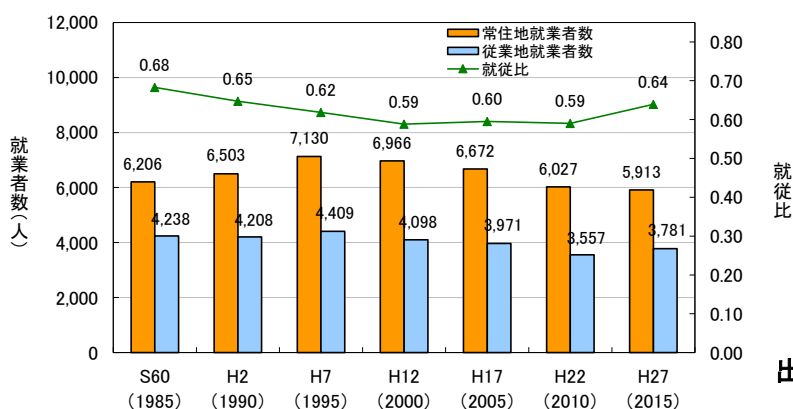
**Point**

- 男性は製造業、卸小売業、建設業、女性は製造業、医療福祉、卸小売の就業者が多い。
- 就業者比率を全国平均と比較すると、農業と製造業の比率が高く、町の基幹産業といえる。

就業状況は、常住地就業者数（町内に住む就業者）が従業地就業者数（町内で従業する就業者）よりも多く、町外への就業依存が高い状況が続きます。平成 27 年現在、常住地就業者数が約 6,000 人、従業地就業者数が約 3,700 人です。

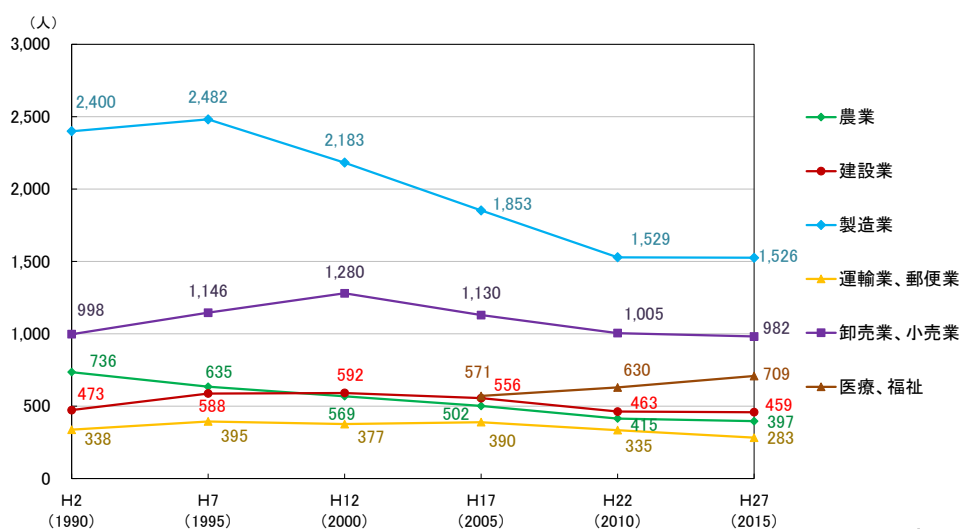
主要産業の就業者数の推移をみると、平成 2 年時点で最も就業者の多かった製造業が平成 22 年まで減少していましたが、平成 22 年から平成 27 年にかけては横ばいとなっています。近年では、医療・福祉の就業者数が増加傾向にあります。

図 1.25 田上町の就業者の流出入状況



出典：平成 27 年度国勢調査

図 1.26 主要産業における田上町の就業人口（常住地就業者数）の推移



出典：平成 27 年度国勢調査

※H22「運輸業、郵便業」は、H17は「運輸業」+「情報通信業」、H12以前は「運輸・通信業」

※H22「卸売業、小売業」は、H12以前は「卸売・小売業、飲食店」

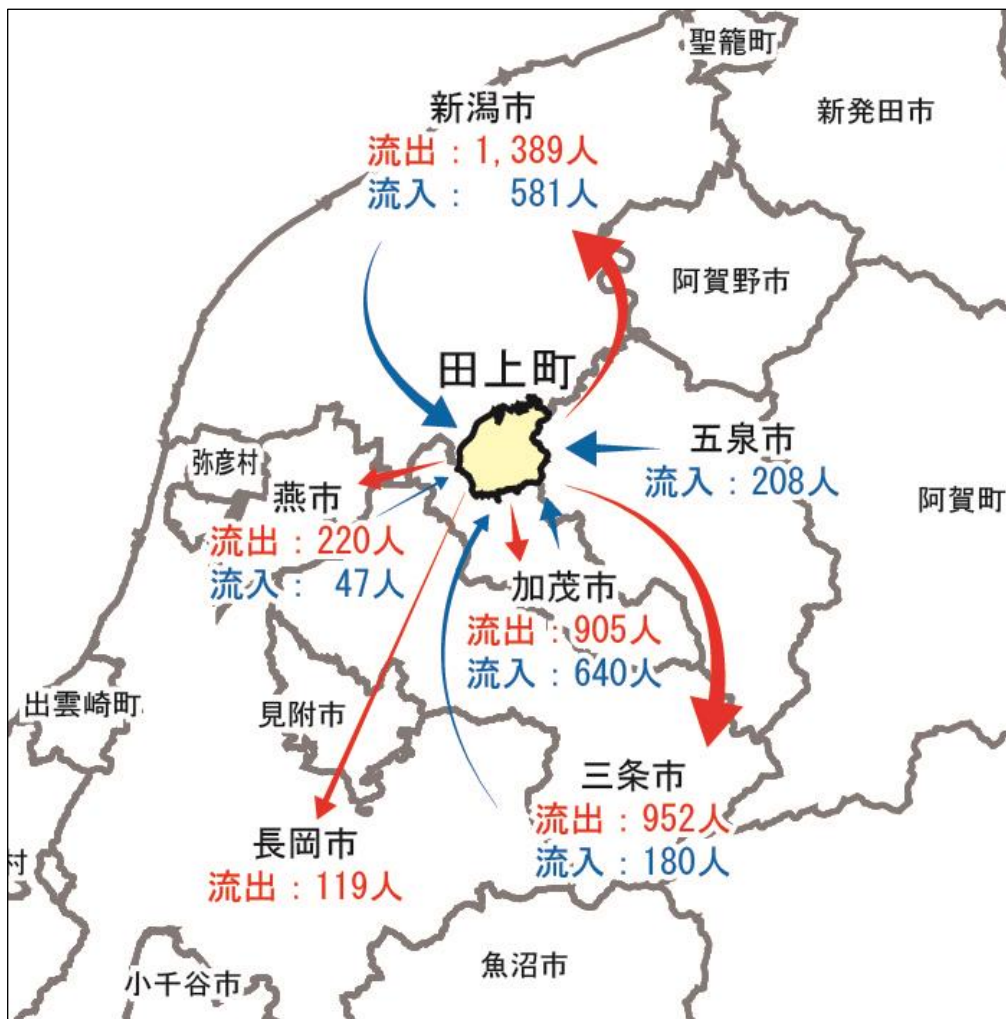
※「医療、福祉」はH17以降のみ

Point

- 田上町内に住む就業者が田上町内で勤務する就業者を上回っており、田上町はベッドタウンであることを示している。
- 就業者数が最も多い製造業就業者が H7 以降減少している一方、医療・福祉就業者が増加傾向。

本町に住む就業者の主な就業先、また本町で就業する就業者の主な流入元をみると、流出先では新潟市、三条市、加茂市、流入元では加茂市、新潟市、五泉市の順となります。

図 1.27 田上町における就業者の流出入状況（上位5位の市町村）



出典：平成27年度国勢調査

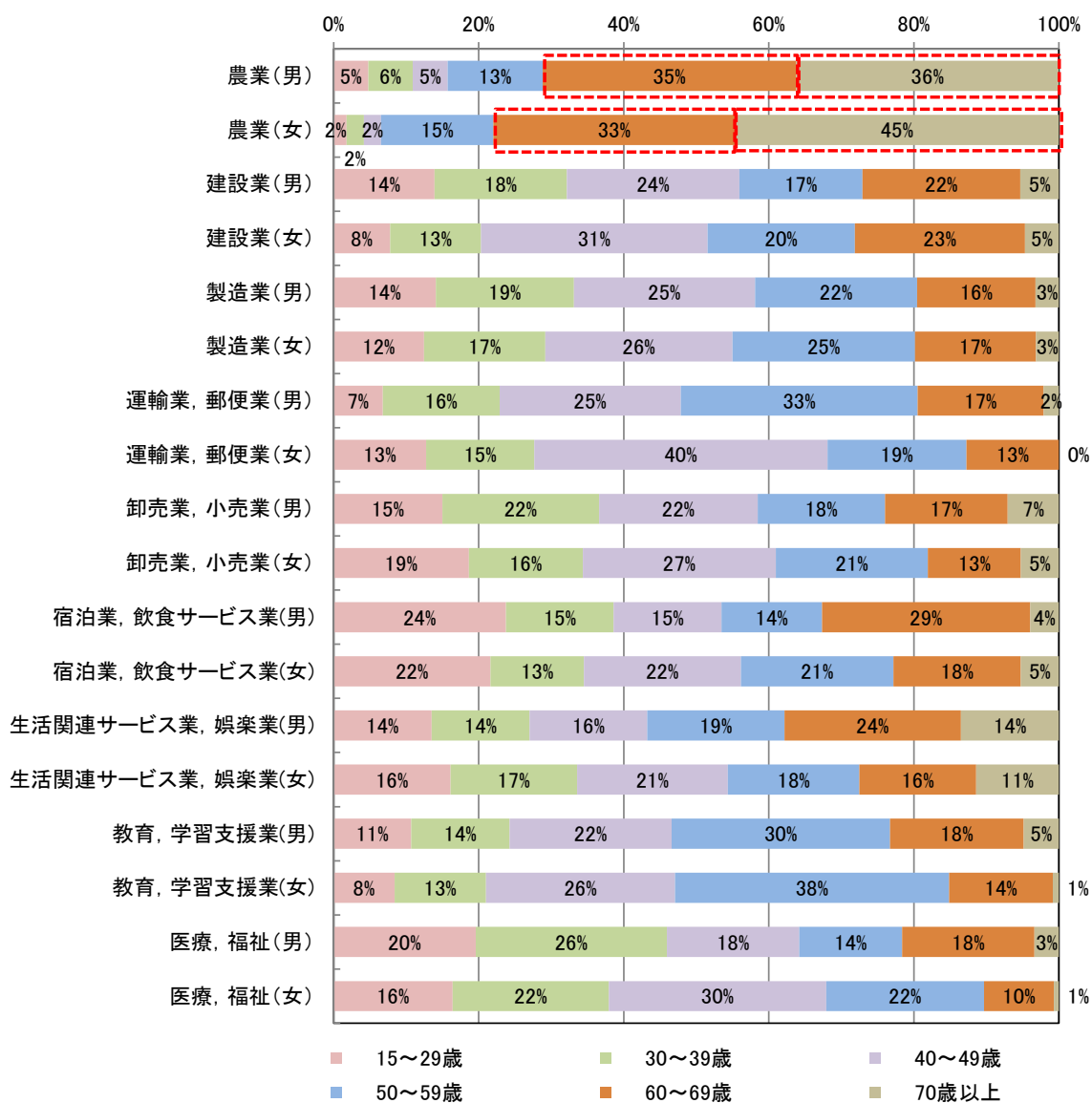
**Point**

- 田上町に常住する就業者で町外に就業する人の就業地は、新潟市、三条市、加茂市が多い。
- 田上町へ流入する就業者の常住地は、加茂市、新潟市、五泉市が多い。

## ②性別にみた主要産業における年齢階級構成

主要な産業の年齢別就業者割合は、男女ともに農業で60歳以上の割合が高く全体の70%以上を占めています。また建設業と教育・学習支援業の女性、運輸・郵便業の男性は20代以下の比率が10%を下回る低い比率となっています。

図 1.28 田上町における性別にみた主要産業における年齢階級構成



出典：平成27年度国勢調査

### Point

- 農業において、70%以上が60代以上と高齢者の割合が高い。
- 30代以下の就業者比率が高い業種は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業となっている。

## 2. 現況の整理

### 【人口の推移】

- \* 本町の人口は、平成 15 年以降は一貫して減少傾向で推移している。
- \* 3 区分別では、年少人口及び生産年齢人口が減少するなかで老年人口も令和 7 年以降は減少に転じることが予想される。令和 22 年（2040 年）には生産年齢人口と老年人口が逆転することが見込まれる。
- \* 人口減少率は今後も継続し、令和 27 年（2045 年）には約 7,400 人となることが予想される（平成 27 年比約 40%減）。

### 【自然増減・社会増減】

- \* 本町の自然増減は、平成 14 年以降は一貫して自然減の状態であり、その数は増え続けている（令和元年時点で約 140 人減）。少子化の進展が伺える。
- \* 一方で、社会増減は平成 15 年以降、社会減（転出超過）の状態であるものの、転出・転入ともに減少傾向となっている。
- \* 出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向であり、特に合計特殊出生率は、平成 28 年以降 1.00 を下回っている。
- \* 三条保健所管内の初婚年齢は高齢化しているが、平成 27 年以降やや低下しており、平成 30 年現在、男性は 30.6 歳、女性は 28.8 歳となっている。
- \* 町内では有配偶率の低下と生涯未婚率の増加がみられる。

### 【人口の移動】

- \* 年齢別の人口移動では、20～24 歳の大学を卒業して就職する年代の転出数が特に多い。
- \* 男女別で純移動をみると、令和元年の純移動は男性が-48 人、女性が-26 人で男性のマイナスが多い。
- \* 地域間の人口移動は男女ともに新潟市や東京圏への移動が多い。
- \* 移動理由としては、転入は 20 代前半で職業と学業、20 代後半で住宅と職業、30 代以降は住宅が多い。また転出は、20 代前半で職業、20 代後半～30 代後半で職業や住宅、戸籍が多い。

### 【産業別の人口】

- \* 産業人口は、男性が製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多く、女性は製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の順に多い。また、全国の構成比と比較すると農業、製造業等の割合が高く、情報通信業、不動産業等の割合が低い。
- \* 農業従事者の 7 割以上が 60 歳以上と高齢化傾向が強く、一方で 30 代以下の就業者比率が高い業種は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業となっている。

### 3. 人口の変化がもたらす地域の将来への影響・課題

#### (1) 日常生活における影響

人口の減少に伴い、身近な小売店舗や診療所など日常生活に関わる都市サービスの提供が困難になります。

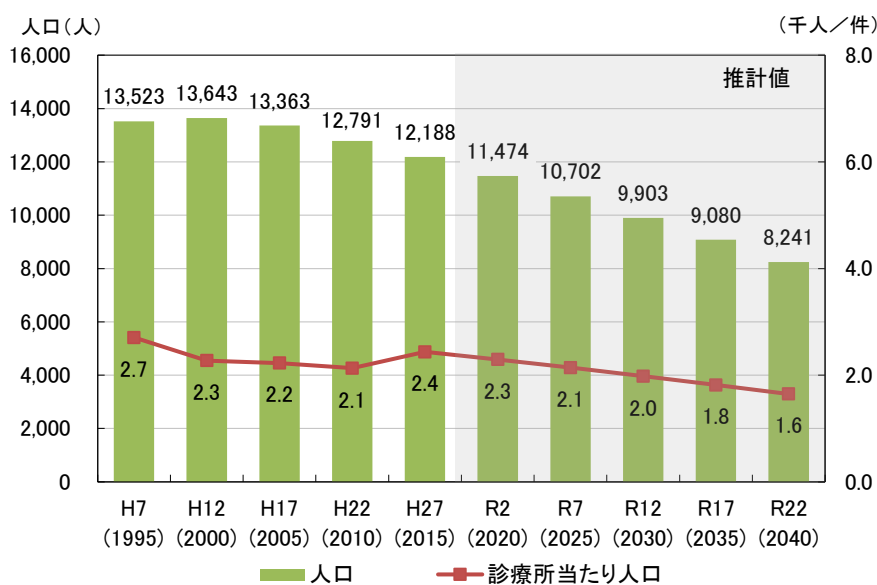
一般的に診療所では徒歩 15 分未満（半径 1.2 km）程度の距離を診療圏としています。社人研の推計によると本町の人口は令和 27 年（2045 年）には、平成 27 年の約 60% の 7,400 人程度まで減少することが予想されています。このため、本町ほぼ全ての診療所の診療圏内人口が 5,000 人を下回ることになり、廃業・統合等が懸念されます。

表 1.5 一般的な業種・業態別の商圈規模

業態	商圈人口	商圈距離	来店手段	町内件数
コンビニエンスストア	3,000 人程度	500m以下	徒歩、自転車	5
一般診療所	5,000 人程度	1.2km (徒歩 15 分)	徒歩、自家用車	3
小型食品 スーパーマーケット	1,500 世帯	500m～1 km	徒歩、自転車	1
ドラッグストア	20,000 人以上	3 km圏内	自転車、自動車	2

参照：札幌中小企業支援センター商圈分析システム、国土交通省東北発コンパクトシティ推進研究会資料

図 1.29 田上町における 1 診療所当り分担人口の推計



出典：【診療所】新潟県福祉保健年報（H32 以降は現状の 3 件のまま推移すると仮定）  
【人口】住民基本台帳（H32 以降は推計値）

**Point**

● 今後人口が減少するに従い、店舗や診療所などの経営が成り立たなくなることが懸念される。



## (2) 地域産業における影響

町の人口減少は、働き手である生産年齢人口の減少による産業全体の縮小など、地域の産業にも大きな影響を与えます。

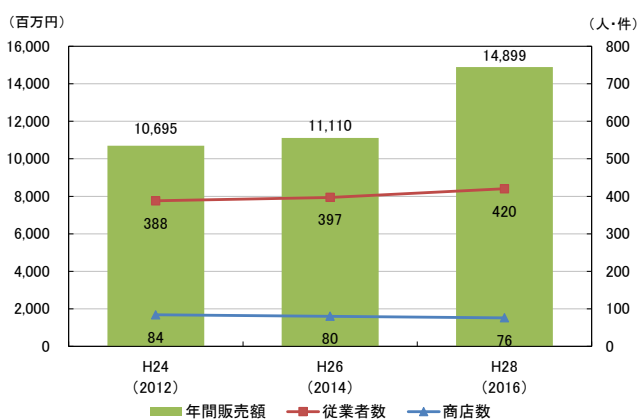
農業は本町の基幹産業であり、就業比率が高い産業である一方、特に高齢化や就業者の減少も著しい状況であり、現状のままでは休耕田や耕作放棄地の増加が懸念されます。また、本町の産業のうち従業者数の多い卸売業・小売業、製造業、建設業等でも、今後の人口減少により、従業者の確保や販売額・生産額等の低下のおそれがあります。

表 1.6 田上町における農業就業者の推移

	平成17(2005)年	平成27(2015)年	増減数
農業就業人口	605	392	-213人
農業従事者の平均年齢	55.5	57.7	2歳
農家総数	434	330	-104戸
自給的農家	122	113	-9戸
販売農家	312	217	-95戸

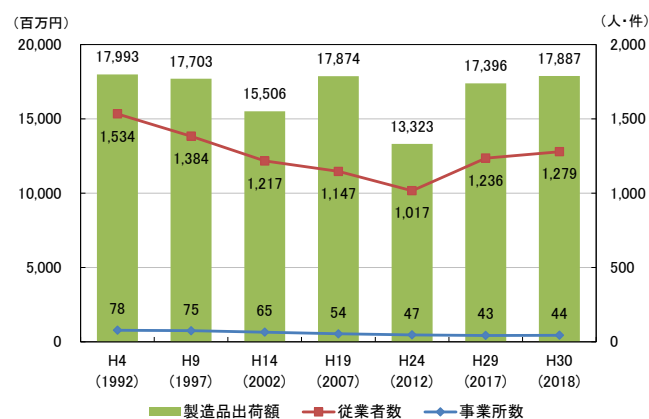
出典：農林業センサス

図 1.30 田上町内の卸売業・小売業の年間販売額等の推移



出典：商業統計調査

図 1.31 田上町内の製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査



Point

- 地域を支えてきた産業自体が縮小し、従業者の確保不足、耕作放棄地や空き地の増加などが懸念される。

### (3) 行財政における影響

町の財政の視点でも、人口減少は町税の減収に直結し大きな影響を与えます。

町の財政状況（普通会計）をみると、歳出ではまちづくり拠点整備事業や防災行政無線の整備等の関係で、平成30年度の建設事業費が増加しています。

歳入では、自主財源である町税が伸びないなか、令和元年度は地方交付税が増加しています。

**表 1.7 田上町財政状況（普通会計）**

■一般会計 歳出 (単位:百万円)

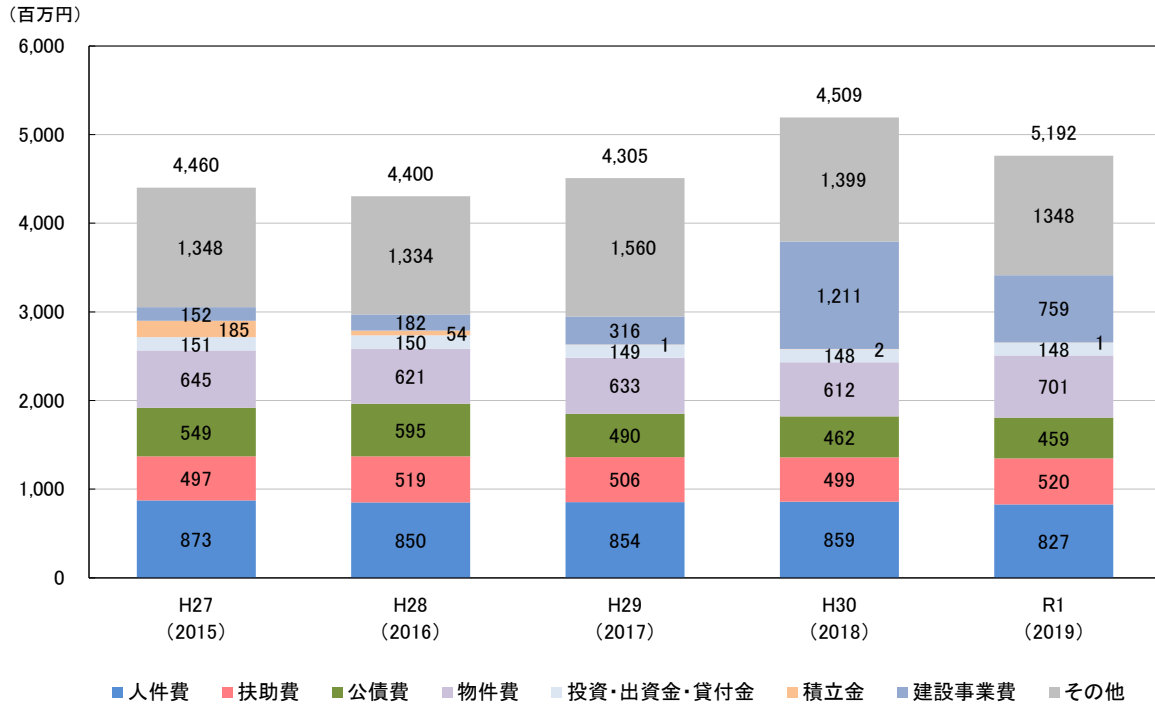
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
1 人件費	873	19.8	850	19.7	854	18.9	859	16.5	827	17.4
2 扶助費	497	11.3	519	12.1	506	11.2	499	9.6	520	10.9
3 公債費	549	12.5	595	13.8	490	10.9	462	8.9	459	9.6
4 物件費	645	14.7	621	14.4	633	14.0	612	11.8	701	14.7
5 投資・出資金・貸付金	151	3.4	150	3.5	149	3.3	148	2.9	148	3.1
6 積立金	185	4.2	54	1.3	1	0.0	2	0.0	1	0.0
7 建設事業費	152	3.5	182	4.2	316	7.0	1,211	23.3	759	15.9
8 その他	1,348	30.6	1,334	31.0	1,560	34.6	1,399	26.9	1,348	28.3
合 計	4,400	100.0	4,305	100.0	4,509	100.0	5,192	100.0	4,763	100.0

■一般会計 歳入 (単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
1 町税	1,130	24.8	1,129	25.0	1,140	24.0	1,114	20.5	1,106	20.9
2 使用料・手数料	122	2.7	114	2.5	115	2.4	116	2.1	92	1.7
3 財政収入	6	0.1	12	0.3	44	0.9	3	0.1	5	0.1
4 地方交付税	1,731	38.0	1,670	37.0	1,671	35.1	1,709	31.5	1,733	32.8
5 国庫支出金	380	8.3	357	7.9	388	8.2	617	11.4	477	9.0
6 県支出金	238	5.2	253	5.6	275	5.8	270	5.0	266	5.0
7 地方債	246	5.4	230	5.1	263	5.5	732	13.5	513	9.7
8 その他	704	15.4	753	16.7	863	18.1	869	16.0	1,097	20.7
合 計	4,557	100.0	4,518	100.0	4,759	100.0	5,430	100.0	5,289	100.0

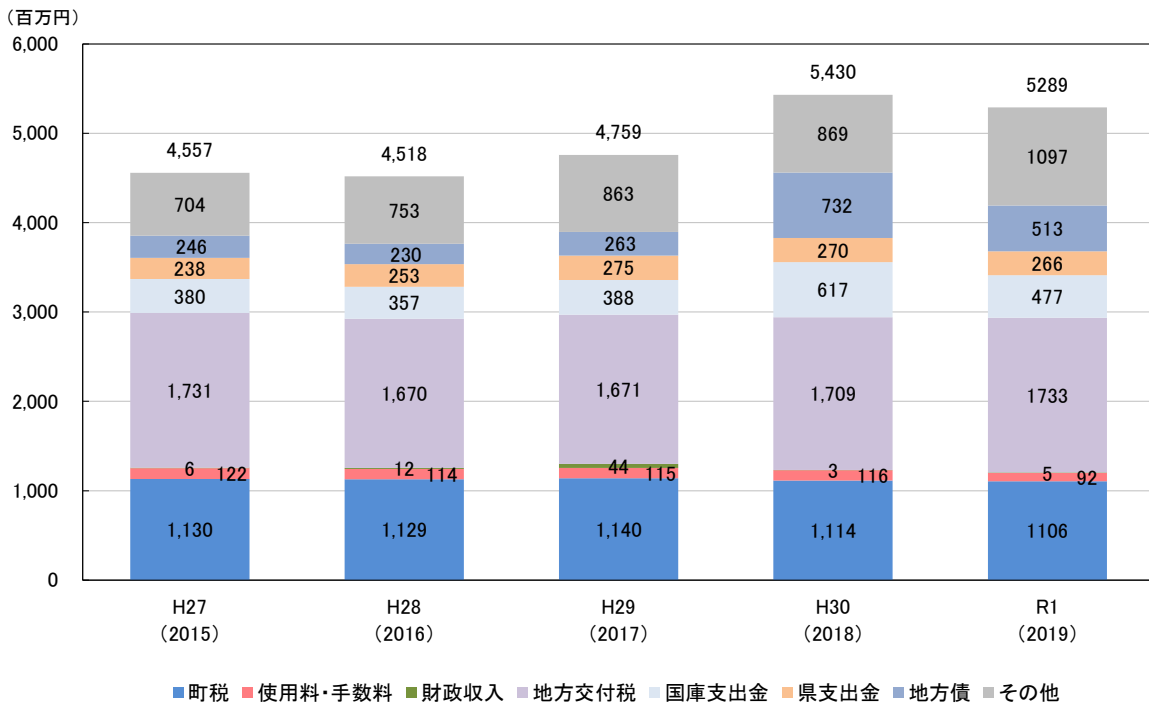
出典：地方財政状況調査

図 1.32 歳出額の推移



出典：地方財政状況調査

図 1.33 歳入額の推移



出典：地方財政状況調査

**Point**

- 歳入は自主財源である地方税等が伸びない中、高齢化の進行による老人福祉等に係る扶助費の増大など歳出の増加が懸念される。
- 公共施設の老朽化により、維持管理費等、更なる歳出の増加が見込まれる。

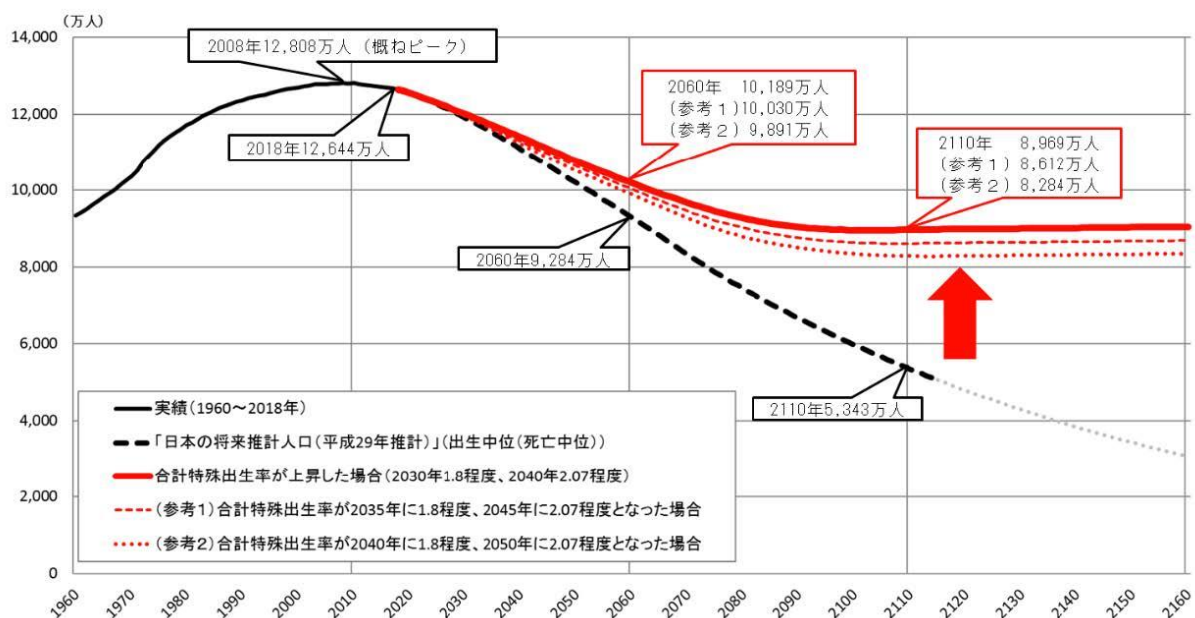
## 第3章 将来人口の推計と分析

### 1. 我が国の人口推移と長期的な見通し

国が示す長期人口ビジョンでは、令和 42 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示しています。

- 社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位・死亡中位）によると、令和 42 年（2060 年）の総人口は約 9,284 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率（平成 30 年現在は 1.4）が令和 12 年（2030 年）に 1.8 程度、令和 22 年（2040 年）に 2.07 程度まで上昇すると、令和 42 年（2060 年）の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で定常状態になることが見込まれる。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。

図 2.1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。  
社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。  
2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

参考：内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

## 2. 将来人口推計を活用した分析

将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や影響等について分析を行います。

**表 2.1 人口推計の概要**

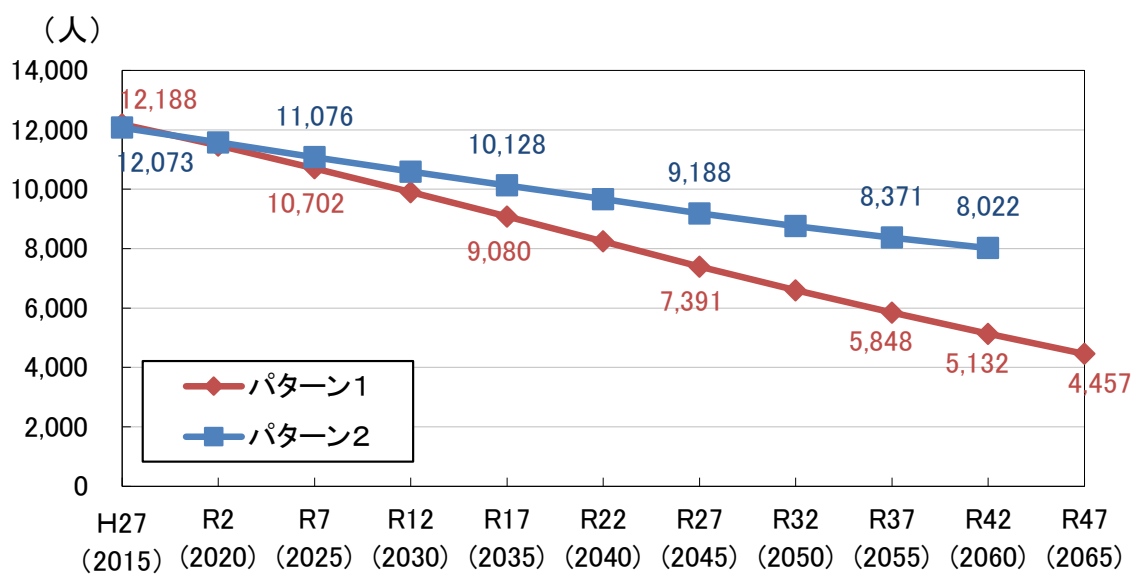
パターン	推計方法
<p><b>パターン1</b> (社人研準拠)</p>	<p>*主に平成 22 年から平成 27 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 *移動率は、足元の傾向が続くと仮定。</p> <p>&lt;出生に関する仮定&gt; *原則として、平成 27 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2 年以降、市区町村ごとに仮定。</p> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt; *原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22 年→平成 27 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成 12 年→平成 22 年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。</p> <p>&lt;移動に関する仮定&gt; *原則として、平成 22～27 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、令和 22 年(2040 年)以降継続すると仮定。</p>
<p><b>パターン2</b> (前回計画で設定した目標人口)</p>	<p>*前回計画策定時（平成 27 年）、以下を考慮して人口の将来展望を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 合計特殊出生率を国と同程度に設定（純移動は社人研と同様）</li> <li>• 15～29 歳の男性・女性、30～34 歳の女性、60～69 歳の男性・女性の純移動の増加を想定</li> </ul>

出典：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年 6 月版）」

## (1) 社人研と前回設定値の比較

パターン1（社人研準拠）とパターン2（前回計画で設定した目標人口）の推計の比較としては、パターン1の方が推計値は小さく、令和42年（2060年）には、それぞれ5,132人と8,022人となり、2,900人程度の差が生じます。

図 2.2 田上町のパターン別人口推計の比較



参照：国提供ワークシートからの推計値

## (2) 人口減少段階、人口減少状況の分析

人口減少は一般的に、以下の3つの段階を経て進行するとされています。

表 2.2 人口減少の段階

段階	傾向
第1段階	老年人口の増加、生産年齢・年少人口の減少
第2段階	老年人口の維持・微減（90%）、生産年齢・年少人口の減少
第3段階	老年人口の減少、生産年齢・年少人口の減少

人口の減少段階は、全国では令和22年（2040年）に第2段階に入り、令和47年（2065年）に第3段階に突入すると推計されています。

本町の人口減少の状況を推計すると、令和2年までは老年人口が増加しており「第1段階」に該当します。しかしその後は老年人口も減少に転じ、第2段階～第3段階となり、全国に比べ早い傾向で人口減少が進むことが分かります。

図 2.3 人口の減少段階（全国）

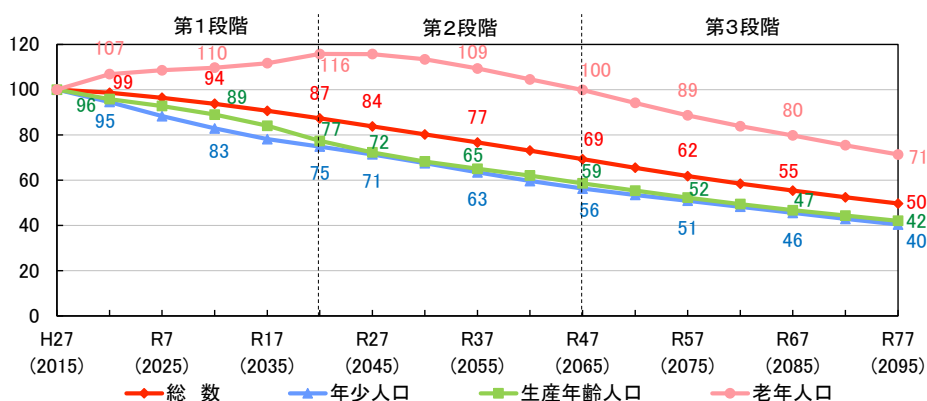
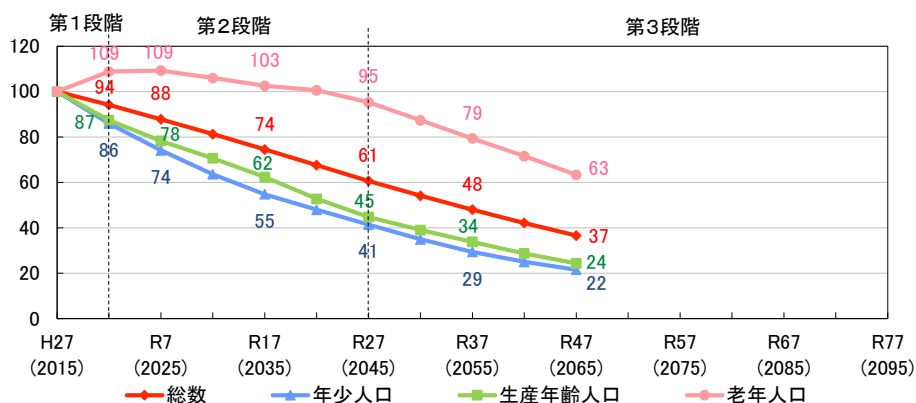


図 2.4 人口の減少段階（田上町）



参照：国提供ワークシートからの推計値

●町の人口減少は、全国よりも20年早く進む。

### 3. 自然増減・社会増減の影響度の分析

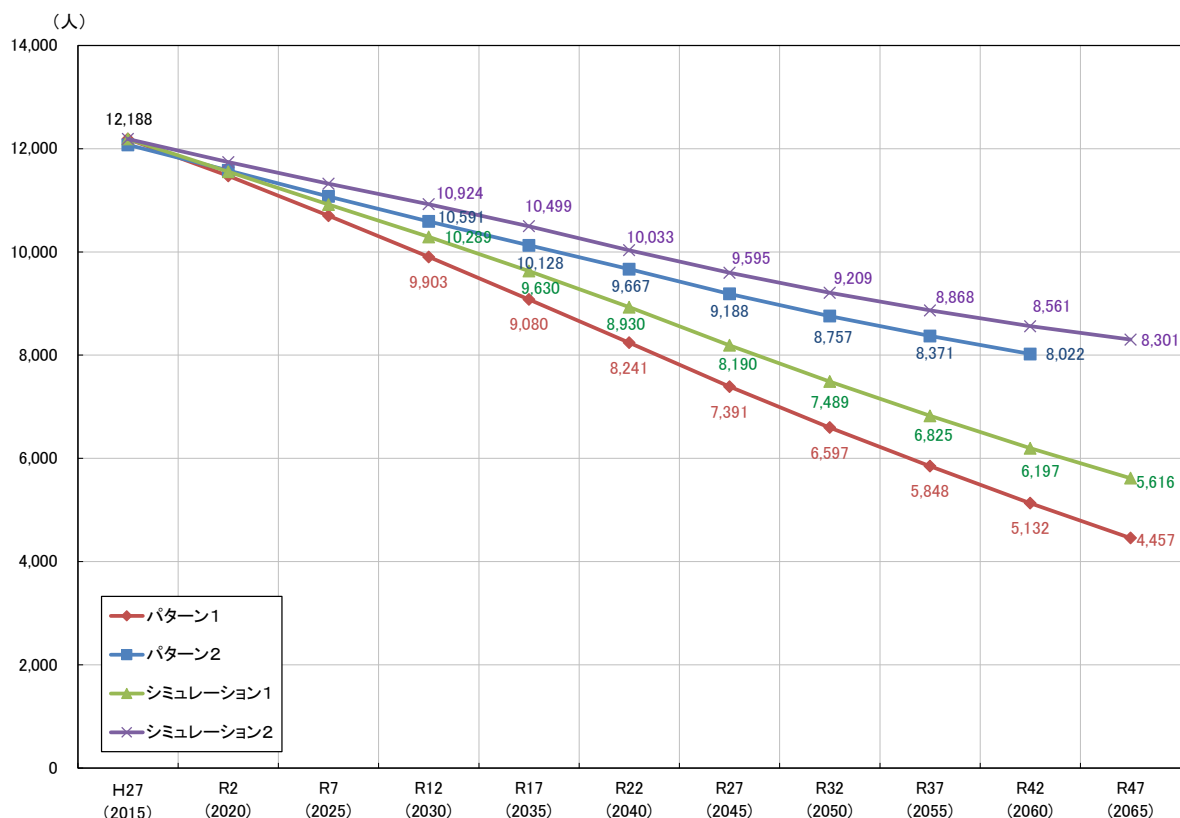
#### (1) シミュレーションの結果による影響度

将来人口に影響を及ぼす自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、パターン1をベースとした人口推計のシミュレーションを行いました。

表 2.3 シミュレーションの推計方法

パターン	推計方法
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる）とした場合のシミュレーション

図 2.5 田上町におけるパターン別人口推計の比較



参照：国提供ワークシートからの推計値



**Point**

●出生率を人口が保てる値にし、転出転入をゼロにしても人口は減少し続ける。



シミュレーションの結果から、パターン1とシミュレーション1を比較し、将来人口に及ぼす出生の影響度を分析します。また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度を分析します。

影響度はそれぞれ全国の分析結果を踏まえた以下の5段階で評価されます。

#### ■「自然増減の影響度」

＜シミュレーション1の令和27年(2045年)の総人口÷  
パターン1の令和27年(2045年)の総人口＞の数値に応じて、  
以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

#### ■「社会増減の影響度」

＜シミュレーション2の令和27年(2045年)の総人口÷  
シミュレーション1の令和27年(2045年)の総人口＞の数値に応じて、  
以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、

「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度は、自然増減がやや大きくなっています。

**表 2.4 自然増減・社会増減への対策に対する影響度**

分類	計算方法	田上町の 影響度	新潟県の 影響度
自然増減の 影響度	シミュレーション1のR27の推計人口：8,190 パターン1のR27の推計人口：7,391 $8,190 / 7,391 = 111\%$	4	3
社会増減の 影響度	シミュレーション2のR27の推計人口：9,595 シミュレーション1のR27の推計人口：8,190 $9,595 / 8,190 = 117\%$	3	2

参照：国提供ワークシートからの推計値

内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年6月版)」

#### Point

●今後の町の政策として、自然増に関する施策に力を入れた方が、影響度がやや大きい(両方の政策を行った方がなおよい)。

## (2) 人口構造の分析

平成 27 年から令和 27 年（2045 年）の人口増減率は、パターン1と比較しシミュレーション1では減少の幅が小さくなり、特に年少人口の減少割合が小さくなります。シミュレーション2ではさらに減少割合が小さくなり、年少人口、0～4 歳人口の増減率がプラスになります。

年齢3区分別の人口割合をみると、シミュレーション1、2ともに年少人口割合は令和 2 年に最も低くなり、その後増加します。

**表 2.5 年齢階級別の推計人口と増減率**

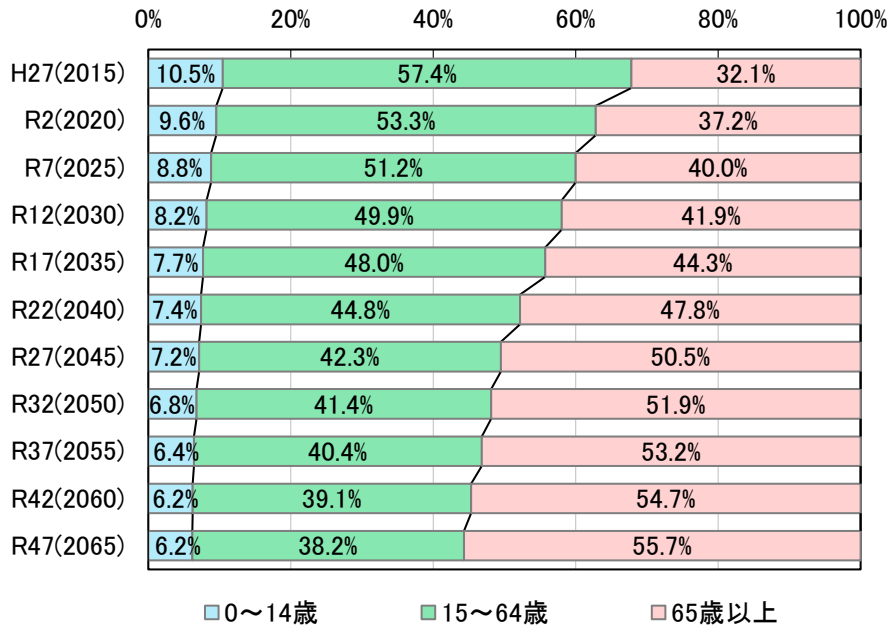
		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
				うち、 0-4歳		
H27(2015)	現状値	12,188	1,277	345	6,993	3,918
R27 (2045)	パターン1(社人研)	7,391	529	138	3,129	3,733
	シミュレーション1 (社人研+出生率上昇)	8,190	1,003	283	3,455	3,733
	シミュレーション2 (出生率上昇+移動均衡)	9,595	1,401	457	4,662	3,532

		総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口
				うち、 0-4歳		
H27→R27 の増減率	パターン1(社人研)	-39%	-59%	-60%	-55%	-5%
	シミュレーション1 (社人研+出生率上昇)	-33%	-21%	-18%	-51%	-5%
	シミュレーション2 (出生率上昇+移動均衡)	-21%	10%	32%	-33%	-10%

参照：国提供ワークシートからの推計値

図 2.6 パターン1の人口構造

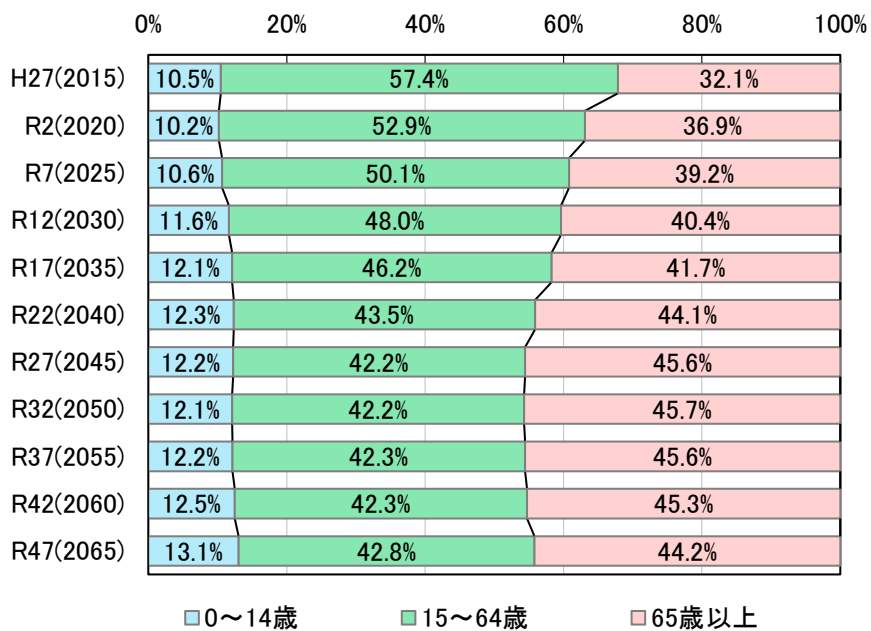
■パターン1



参照：国提供ワークシートからの推計値

図 2.7 シミュレーション1の人口構造

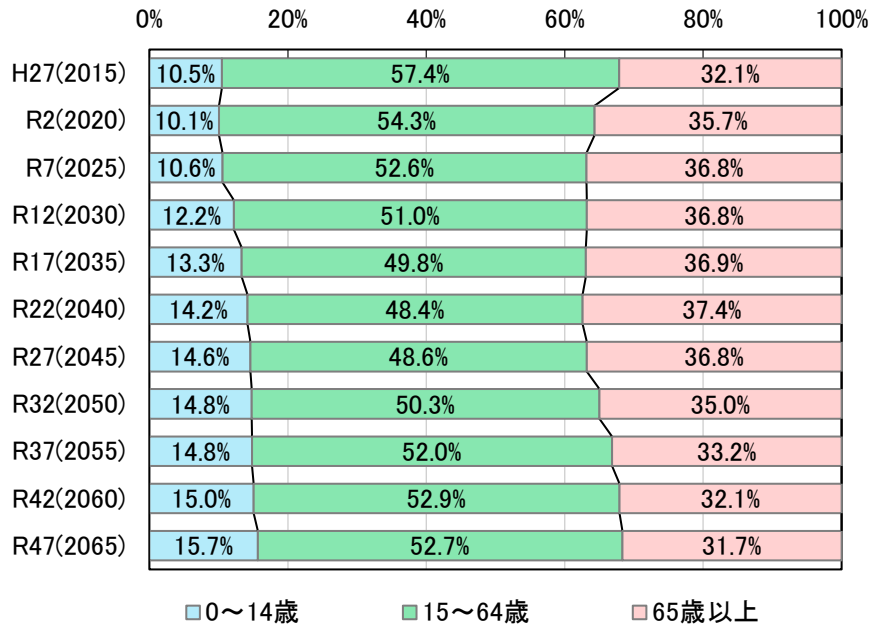
■シミュレーション1



参照：国提供ワークシートからの推計値

図 2.8 シミュレーション2の人口構造

■シミュレーション2



参照：国提供ワークシートからの推計値

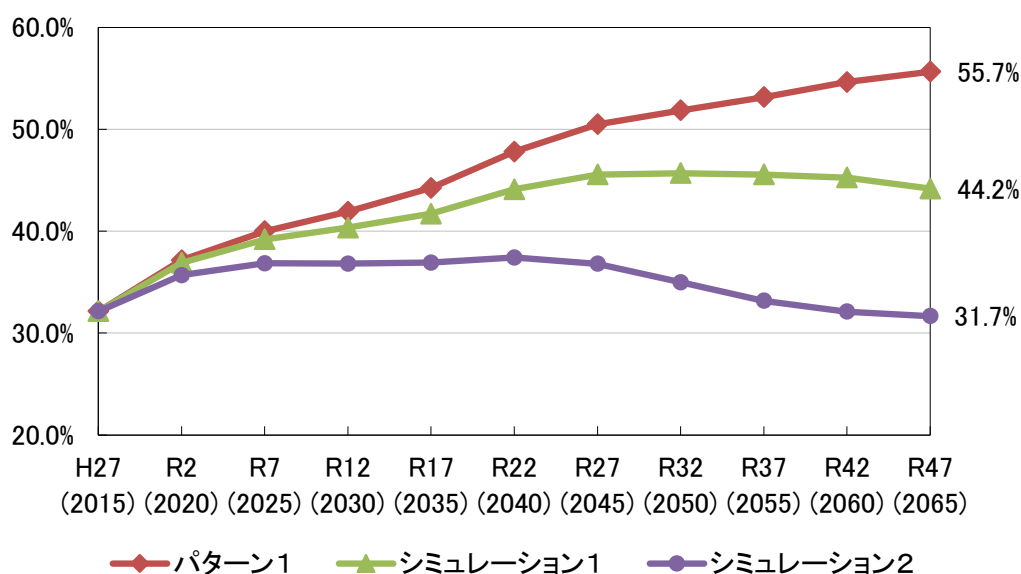
**Point**

- 少子高齢化の流れを止めるためには、自然増減だけではなく社会増減にも対応したシミュレーション2の方が、より速く効果が出る。

### (3) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1、2について老年人口比率に着目すると、パターン1では増加傾向にあります。シミュレーション1、2は、合計特殊出生率が上昇することにより高齢化が抑制されることが想定されます。シミュレーション1では令和32年(2050年)をピークに、シミュレーション2では令和22年(2040年)をピークに老年人口は減少に転じます。

図 2.9 表 2.3 のパターン別老年人口比率の推移



参照：国提供ワークシートからの推計値

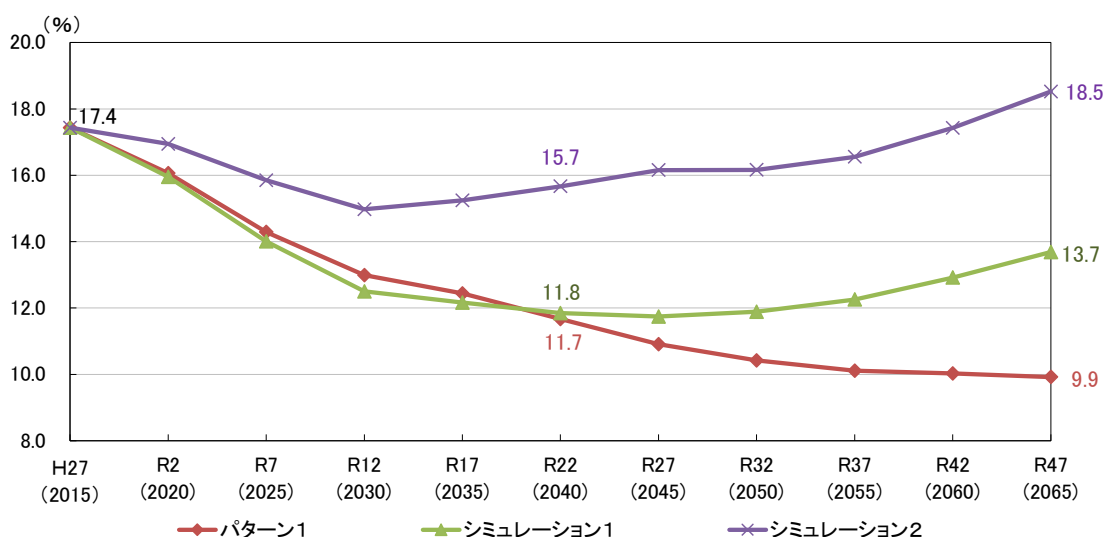
#### (4) 女性の人口の変化

15～49歳の女性の人口は、総人口に大きな影響を与えることから、人口の変化について分析します。

総人口に占める15歳～49歳の女性の人口割合は、パターン1では緩やかに減少を続け、令和47年（2065年）には9.9%まで減少します。

また、シミュレーションの結果から影響度を算出したところ、自然増減、社会増減共に影響度が大きくなっています。なかでも、社会増減が与える影響は161%と特に大きくなっています。

図 2.10 田上町における15～49歳の女性の人口比率の推移



参照：国提供ワークシートからの推計値

表 2.6 15～49歳女性への対策に対する影響度

分類	計算方法	15～49歳女性の影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1のR27の推計人口：962 パターン1のR27の推計人口：806 $962/806=119\%$	5
社会増減の影響度	シミュレーション2のR27の推計人口：1,550 シミュレーション1のR27の推計人口：962 $1,550/962=161\%$	5



Point

参照：国提供ワークシートからの推計値

- 今後は若年層に居住してもらうことが重要。
- 全体としては自然増減に対応するほうが影響度は大きいですが、若年女性に限ると、自然増減だけではなく社会増減に関する施策の影響度も大きい。

(参考) シミュレーション別の人口・人口割合

【男女合計】

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
パターン1	総数(人)	12,188	11,474	10,702	9,903	9,080	8,241	7,391	6,597	5,848	5,132	4,457
	年少人口(%)	10.5	9.6	8.8	8.2	7.7	7.4	7.2	6.8	6.4	6.2	6.2
	生産年齢人口(%)	57.4	53.3	51.2	49.9	48.0	44.8	42.3	41.4	40.4	39.1	38.2
	老年人口(%)	32.1	37.2	40.0	41.9	44.3	47.8	50.5	51.9	53.2	54.7	55.7
	75歳以上(%)	16.2	18.7	23.4	27.6	29.5	30.5	32.0	35.3	38.0	38.7	39.2
シミュレーション1	総数(人)	12,188	11,554	10,918	10,289	9,630	8,930	8,190	7,489	6,825	6,197	5,616
	年少人口(%)	10.5	10.2	10.6	11.6	12.1	12.3	12.2	12.1	12.2	12.5	13.1
	生産年齢人口(%)	57.4	52.9	50.1	48.0	46.2	43.5	42.2	42.2	42.3	42.3	42.8
	老年人口(%)	32.1	36.9	39.2	40.4	41.7	44.1	45.6	45.7	45.6	45.3	44.2
	75歳以上(%)	16.2	18.6	23.0	26.6	27.8	28.1	28.9	31.1	32.5	32.1	31.1
シミュレーション2	総数(人)	12,188	11,740	11,321	10,924	10,499	10,033	9,595	9,209	8,868	8,561	8,301
	年少人口(%)	10.5	10.1	10.6	12.2	13.3	14.2	14.6	14.8	14.8	15.0	15.7
	生産年齢人口(%)	57.4	54.3	52.6	51.0	49.8	48.4	48.6	50.3	52.0	52.9	52.7
	老年人口(%)	32.1	35.7	36.8	36.8	36.9	37.4	36.8	35.0	33.2	32.1	31.7
	75歳以上(%)	16.2	17.7	21.3	24.0	24.3	23.3	22.8	23.4	23.1	21.3	19.3

【男性】

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
パターン1	総数(人)	5,877	5,533	5,152	4,747	4,326	3,916	3,523	3,153	2,797	2,455	2,137
	年少人口(%)	11.3	10.3	9.4	8.7	8.2	7.9	7.6	7.2	6.8	6.6	6.5
	生産年齢人口(%)	60.3	56.6	54.8	54.4	53.3	50.0	47.5	46.2	45.6	44.5	43.3
	老年人口(%)	28.4	33.1	35.8	37.0	38.5	42.0	44.9	46.6	47.6	48.9	50.2
	75歳以上(%)	12.0	14.4	19.1	22.7	24.0	24.1	25.3	28.8	31.4	32.3	32.3
シミュレーション1	総数(人)	5,877	5,575	5,261	4,943	4,605	4,267	3,934	3,613	3,305	3,010	2,743
	年少人口(%)	11.3	11.0	11.2	12.3	12.8	13.1	12.9	12.7	12.7	13.0	13.6
	生産年齢人口(%)	60.3	56.2	53.7	52.2	51.0	48.3	46.9	46.6	47.0	47.1	47.3
	老年人口(%)	28.4	32.8	35.1	35.5	36.2	38.6	40.2	40.7	40.3	39.9	39.1
	75歳以上(%)	12.0	14.3	18.7	21.8	22.6	22.2	22.7	25.1	26.5	26.3	25.2
シミュレーション2	総数(人)	5,877	5,675	5,477	5,278	5,062	4,840	4,644	4,471	4,318	4,180	4,064
	年少人口(%)	11.3	10.8	11.3	13.0	14.2	15.1	15.5	15.6	15.6	15.8	16.4
	生産年齢人口(%)	60.3	57.1	55.3	54.1	53.2	51.7	51.6	52.9	54.7	55.3	55.0
	老年人口(%)	28.4	32.1	33.4	32.9	32.6	33.3	32.9	31.5	29.6	29.0	28.6
	75歳以上(%)	12.0	14.0	17.9	20.3	20.4	19.0	18.4	19.4	19.4	18.0	16.0

【女性】

		H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
パターン1	総数(人)	6,311	5,940	5,550	5,156	4,753	4,325	3,868	3,445	3,051	2,677	2,320
	年少人口(%)	9.7	8.9	8.4	7.8	7.3	7.0	6.7	6.4	6.1	5.9	5.8
	生産年齢人口(%)	54.6	50.2	47.8	45.7	43.3	40.0	37.6	36.9	35.7	34.2	33.4
	老年人口(%)	35.7	41.0	43.9	46.5	49.5	53.0	55.6	56.7	58.3	59.9	60.7
	75歳以上(%)	20.1	22.7	27.4	32.2	34.4	36.2	38.1	41.3	44.0	44.7	45.5
シミュレーション1	総数(人)	6,311	5,980	5,656	5,346	5,025	4,662	4,257	3,875	3,520	3,187	2,873
	年少人口(%)	9.7	9.5	10.1	11.0	11.4	11.7	11.6	11.6	11.6	12.0	12.6
	生産年齢人口(%)	54.6	49.8	46.9	44.1	41.8	39.2	37.9	38.1	37.9	37.7	38.4
	老年人口(%)	35.7	40.7	43.0	44.8	46.8	49.2	50.5	50.4	50.5	50.4	49.0
	75歳以上(%)	20.1	22.6	26.9	31.1	32.6	33.6	34.6	36.7	38.2	37.5	36.7
シミュレーション2	総数(人)	6,311	6,065	5,844	5,646	5,436	5,193	4,952	4,739	4,550	4,381	4,237
	年少人口(%)	9.7	9.3	10.0	11.5	12.5	13.4	13.8	14.0	14.1	14.3	14.9
	生産年齢人口(%)	54.6	51.6	50.0	48.0	46.5	45.4	45.8	47.8	49.4	50.6	50.4
	老年人口(%)	35.7	39.1	40.0	40.5	40.9	41.3	40.4	38.3	36.5	35.1	34.7
	75歳以上(%)	20.1	21.2	24.5	27.5	27.8	27.3	26.8	27.2	26.6	24.4	22.5

## 4. 分析結果の整理・考察

将来人口推計を活用した分析の結果を整理します。

### 【人口の推移と長期的な見通し】

- \*人口減少段階の分析により、本町の人口減少は全国よりも早く進み、令和 27 年（2045 年）の人口は、出生率が上昇し、かつ転入・転出が均衡したとしても、平成 27 年の 80%ほどになります。
- \*現状のまま、社会減や自然減への対策を講じない場合は、人口減少が続き、少子高齢化が一層進んでいくことになります。

### 【人口減対策の影響度】

- \*本町の人口減少には、自然減が社会減よりもやや大きく影響していますが、自然減と社会減のどちらの対策も効果があり、両方の対策を行うことで人口減少が緩和できます。
- \*本町では、特に若い世代の転出が顕著であり、将来の出生数に大きな影響を及ぼしています。今後、人口減少を食い止めるためには、若い世代の転出数の減少を止める方策が求められます。

### 【早急な対策による長期展望】

- \*合計特殊出生率が 2.1 まで上昇し、転出・転入数が均衡したとしても、子どもを産み育てる若い世代の数が減少しているため、本町の人口は減少を続けます。
- \*しかし、特に対策を講じない場合には、老年人口割合は増加を続けますが、自然減・社会減のどちらの対策も講じた場合、老年人口割合は令和 22 年（2040 年）頃をピークに減少に転じます。
- \*自然減や社会減への対策を講じることで人口減少が緩やかになり、少子高齢化に歯止めをかけることができます。
- \*また、人口減少への対策は、効果が表れるまでに時間がかかり、早急な対策が求められます。



## 第4章 人口の将来展望

### 1. 将来人口展望に関する調査

#### (1) 求人・求職の現状

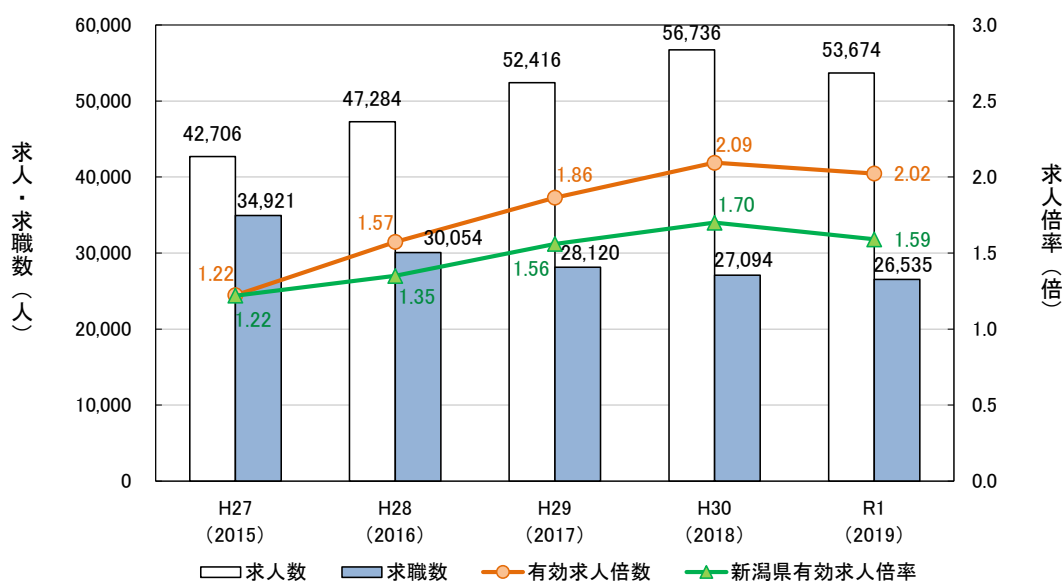
本町を含むハローワーク三条管内（三条市、加茂市、見附市、田上町）の求人数は平成27年から増加傾向にあり、令和元年時点での有効求人倍率が2.02と新潟県全体の有効求人倍率1.59よりも大きくなっています。

一方で、職種別にみると、専門・技術職、販売職、サービス職、輸送・機械運転、建設・採掘では求人が多いものの求職が少なく、事務職や運搬・清掃・梱包等では、求職が多く求人が少ないといった、求人と求職のミスマッチも多くなっています。

表 3.1 ハローワーク三条管内の年間の求人・求職数（パートを含む全数）

年度	求人数	求職数	有効求人倍数	新潟県有効求人倍率
H27(2015)	42,706	34,921	1.22	1.22
H28(2016)	47,284	30,054	1.57	1.35
H29(2017)	52,416	28,120	1.86	1.56
H30(2018)	56,736	27,094	2.09	1.70
R1(2019)	53,674	26,535	2.02	1.59

図 3.1 ハローワーク三条管内における近年の求人・求職数の推移  
（パートを含む全数）

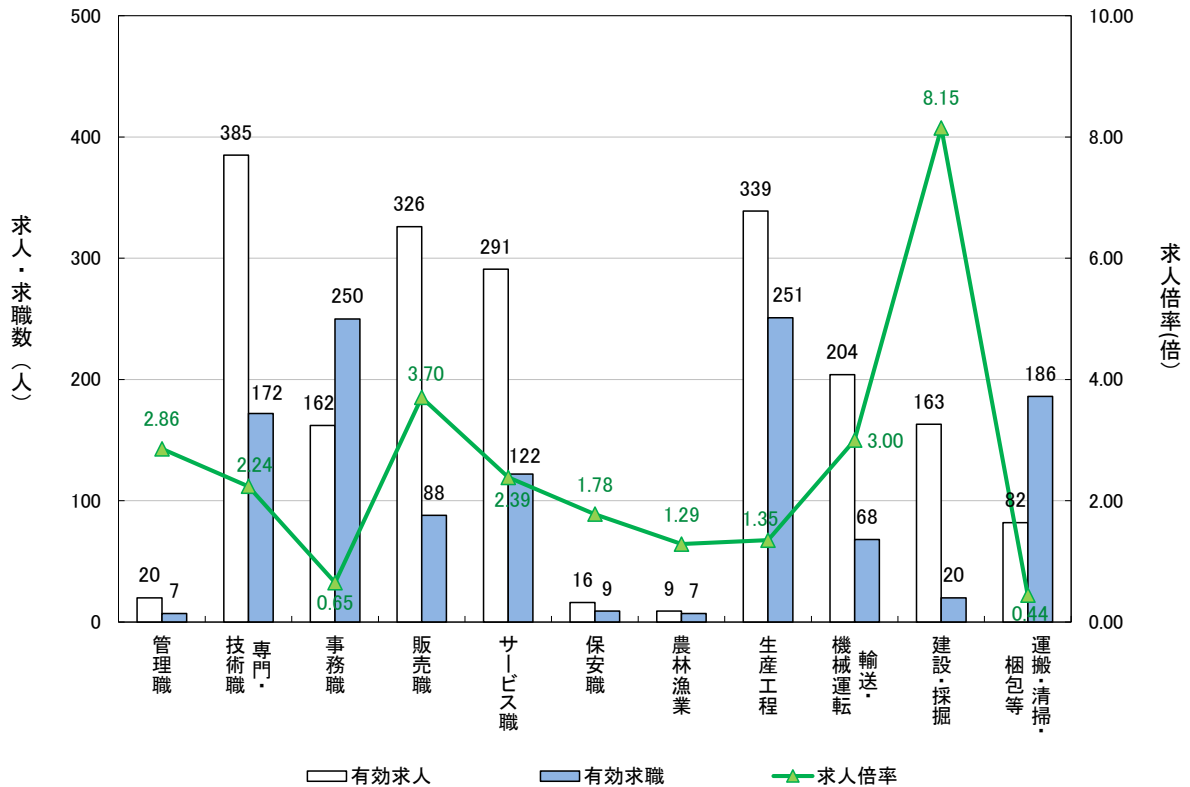


#### Point

- 三条圏域の求人状況は上向きで、有効求人倍率はH30から2.0を超えている。
- ※R2は、新型コロナウイルス感染症の影響で、有効求人倍率は1.38に下がっている。

参照：ハローワーク三条 統計（R2.8月号）

図 3.2 ハローワーク三条管内における常用雇用の職種別求人・求職のバランス



参照：ハローワーク三条 統計 (R2.8月号)

**Point**

- 有効求人倍率は R1 では 2.0 を超えているが、職種による求人と求職のバランスが合わず、雇用につながっていない。
- 希望の多い事務職や運搬・清掃・梱包等では求人が少なく、逆に建設・採掘、販売職等は求人に対する求職が少ない。

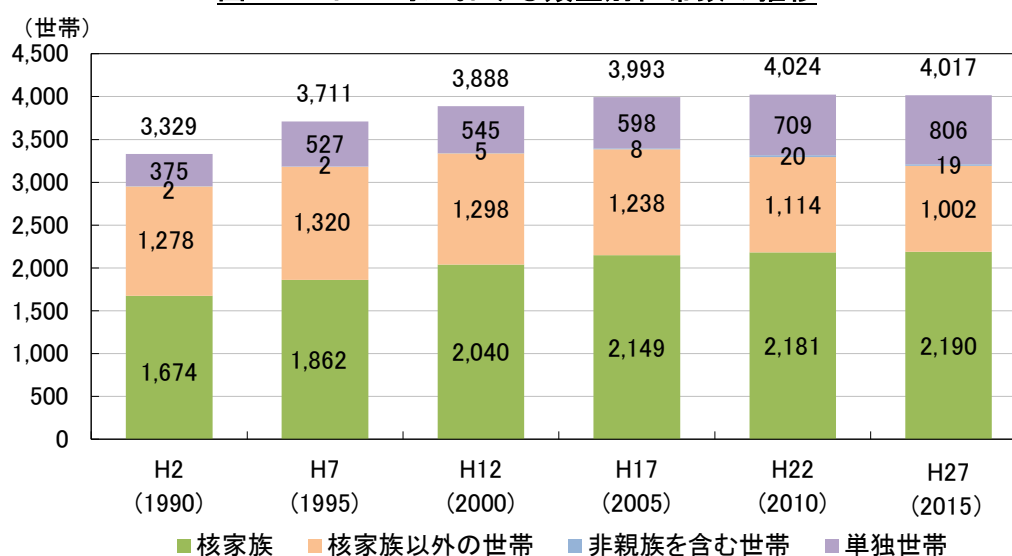
## (2) 世帯の状況

人口が減少傾向のなかでも、町内の一般世帯数は増加傾向から平成 17 年以降は横ばい傾向となっています。平成 27 年現在 4,017 世帯となっています。

家族類型別では、本町はベッタウンの性格を有することから、核家族が過半数の 54.5% を占め、県平均をやや上回ります。一方で、単身世帯が 20.1% と県平均を下回ります。

母子世帯または父子世帯（親の両親なし）の片親世帯は 1.0%、高齢者のみ（夫婦のみまたは高齢者単身）世帯は、21.5% となっており、高齢者のみ世帯はおよそ 5 件に 1 件の割合となっています。

図 3.3 田上町における類型別世帯数の推移



出典：国勢調査

表 3.2 田上町における類型別世帯数等の比率

	一般世帯	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単身世帯	片親世帯(再掲)	高齢者のみ世帯(再掲)
田上町	4,017	2,190	1,002	19	806	40	862
		54.5%	24.9%	0.5%	20.1%	1.0%	21.5%
新潟県	845,866	437,072	180,444	4,716	214,867	21,737	217,075
		53.0%	18.8%	0.6%	27.6%	1.4%	21.5%

出典：国勢調査



●人口減のなかでも世帯数は横ばい傾向にある。新潟県と比較して、核家族の割合が比較的高く、単身世帯の割合が低い。

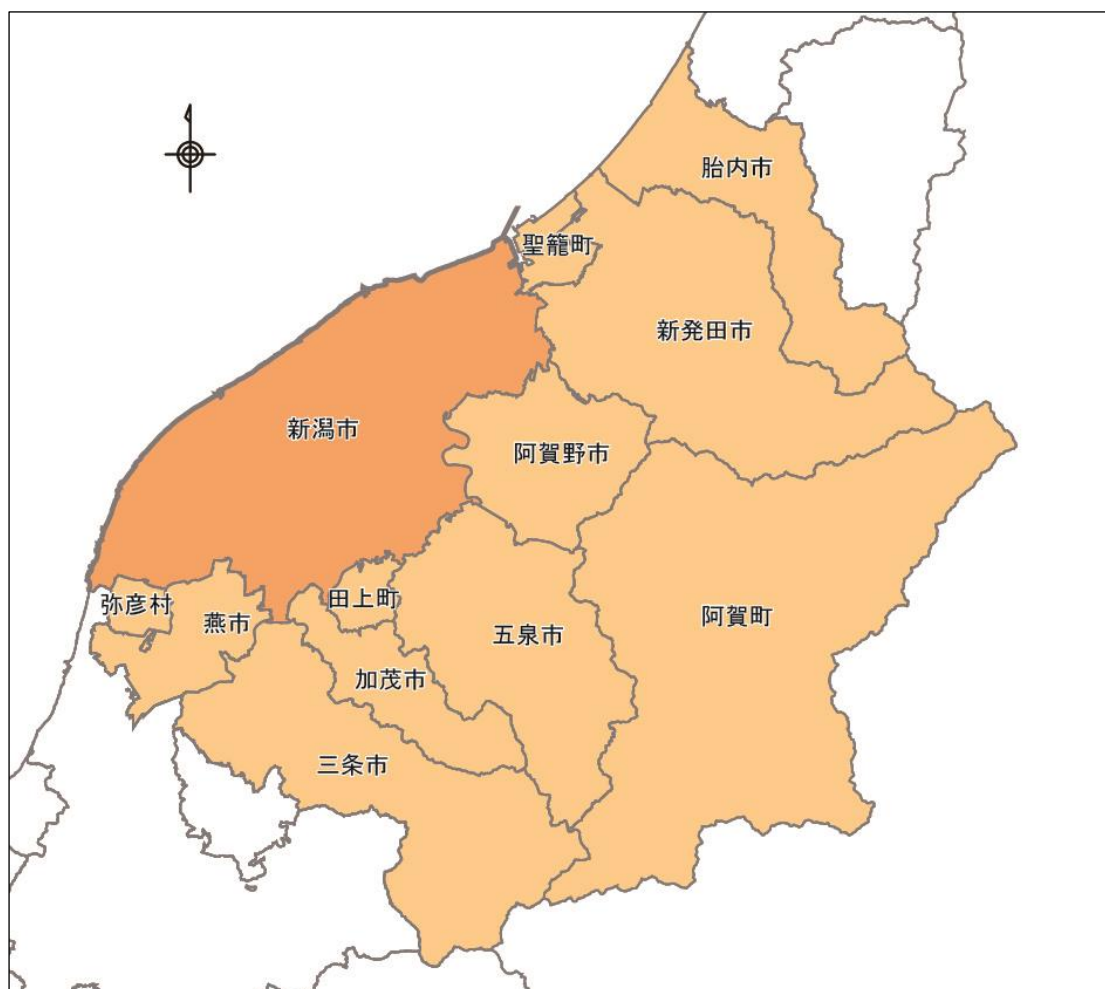
### (3) 新たな広域連携

新潟市と周辺の 11 市町村（三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、田上町、阿賀町、弥彦村）が、総務省が推進する「連携中枢都市圏」の支援の対象となっています。

これは人口減少・少子高齢化社会においても住民が安心・快適な暮らしを営んでいけるよう、中心市と周辺市町村が連携して経済成長のけん引や都市機能の集積・強化、生活関連機能の向上を図り、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものです。

本町も新潟市や関連する市町村と連携し、圏域の活性化につなげていくこととなります。

図 3.5 新潟市を中心とする連携中枢都市圏



#### Point

- 新潟市と周辺 11 市町村で連携中枢都市圏を形成。経済成長や生活機能の強化、ネットワークの強化等に向け、連携して取り組んでいる。

## 2. 目指すべき将来の方向性

### (1) 田上町の特徴と視点

#### ①第1次人口ビジョンの評価から見える特徴

20～34歳の男女とも推計値より実績値が大きく下回っています。

そのため、若年層、特に20～30歳代の人口を減らさない、社会減の抑制に努めていかなければなりません。（出生率を向上させても、子どもを生む年代の中心となる20～30歳代の人口が少なければ、人口減少の抑制につながらない。）

#### ②人口の現状分析から見える特徴

本町の人口の特徴と、そこから見えてくる課題を改善するための方向性を以下に整理します。

表 3.3 町の人口動向の特徴

	人口動向の特徴	改善するための対策の視点
<b>社会増減</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成15年以降、常に社会減の状況が続いている。</li> <li>*年代別では20歳代の転出超過が多い。一方で定年退職時期となる55～64歳では常に転入超過となっている。</li> <li>*男女別では、男性の純移動数（転入－転出）のマイナスが女性より大きい。</li> <li>*男女とも県内、東京圏への転出が多い。</li> <li>*県内では、新潟市・加茂市に対して転出超過となっているが、三条市からは転入超過となっている。</li> <li>*20歳代の転入・転出は「職業」を理由とすることが最も多い。30歳代からは「住宅」を理由とすることが多い。</li> <li>*圏域の求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、1.0を上回っている。</li> <li>*町内より町外で働く人が多く、田上町はベッドタウンといえる。</li> <li>*就業地としては、新潟市・三条市・加茂市が多い。</li> <li>*農業と製造業の就業者比率が、全国と比較しても高い。</li> <li>*関係人口（地域に関わってくれる人口）へとつながる可能性がある観光客の入込数は、年間40万人程度で推移している。道の駅の開業により増加が見込まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■町内の基幹産業である農業や製造業等の活性化や企業の誘致により、魅力ある雇用機会を創出し、若者の就職による転出を防ぐとともに、町外からの転入を増やす。</li> <li>■通勤・通学は町外であっても、町内に居住し続けたいと思うような支援を行う。</li> <li>■東京圏などに転出した人などに向けて、町の情報を提供し認知度を高め、UJターンにつなげる。</li> <li>■魅力的な住環境の整備により、転出を防ぐとともに町外からの転入を増やす。</li> <li>■居住地として選ばれ、長く住み続けてもらえるよう、住宅や土地の取得に関する支援を行う。</li> <li>■道の駅を中心とした人の流れを活用して、町の情報を発信し認知度を高めるとともに、単なる観光客から関係人口へと発展させる。（そして転入へとつなげる。）</li> </ul>

	人口動向の特徴	改善するための対策の視点
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 14 年に死亡数が出生数を上回って以降、自然減の状況が拡大し続けている。</li> <li>*合計特殊出生率は平成 26 年以降下降傾向で、出生数も減少を続けている。</li> <li>*男性・女性とも生涯未婚率の増加、配偶者がいる人の率の低下が進む一方、初婚年齢は平成 27 年以降やや低下している。</li> <li>*田上町の平均寿命は、県平均をやや上回っており、上昇傾向である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■町内に住む男性・女性とも、結婚したいと考える人の希望がかなうような支援を行う。</li> <li>■出産したいと考える人の希望がかなうような支援を行う。</li> <li>■安心して子どもを産み、育てられる環境を整える。</li> <li>■子育て支援策の充実などにより若い世代の転入を促し、また、転出を防ぐことで、将来の出生数の増加を目指す。</li> <li>■平均寿命と合わせて、健康寿命も延伸するための支援を行う。</li> </ul>

## (2) 目指すべき将来の方向

第 1 次人口ビジョンの評価と本町の人口動向の特徴を踏まえ、今後の人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態の改善を図るとともに、特に将来の出生数に大きな影響を及ぼす若年層の社会減の抑制により社会動態の改善を図る必要があります。

第 1 次人口ビジョンの推計値と差が大きかった 20～30 歳代の若年層の減少を抑えることで、将来における出生数の増加、そして、将来的に各年代の人口構成の均等化を図り、人口減少に歯止めをかけることに繋げていくことが重要です。それに加えて、町の人口動向の特徴に対応した視点で取り組むことも必要です。

こうした観点から、田上町の今後の取組において目指すべき将来の方向性を次の 3 点とします。

### ①ずっと住み続けたいとおもうまち

多様な産業での雇用の場の確保や、近隣への通勤利便性の向上、地域での助け合いなど、誰もが安心して暮らせる、住みやすいまちを目指し、この町ですっと住み続けたいとおもう人の増加を図ります。

### ②新しい人の流れがあるまち

道の駅たがみでのにぎわいを活用して、町についての情報を発信していくことで、関係人口や交流人口を増やし、それによる新しい人の流れから町に住みたいと考える人の増加を図ります。

### ③子育ての希望がかなうまち

妊娠から出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目のない支援と、地域で子育てを支える仕組みづくり、環境づくりを図ります。

### 3. 人口の将来展望

#### (1) 人口推計の考え方

##### ① 田上町の合計特殊出生率を仮定

表 3.4 合計特殊出生率の仮定値

	2015(H27)	2020	2030	2040	2045
国	1.43	1.6 程度	1.8 程度 (国民希望出生率)	2.07 程度 (置換水準)	2.07 程度 (置換水準)
田上町 3a	1.26	1.26	1.58 程度	1.90 程度	2.07
算定方法	※国の長期ビジョンでは 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 を仮定している。 ※現状を踏まえ、国から 5 年遅れで本町は 2045 年の合計特殊出生率を 2.07 とし、現状(2015 年)の 1.26 を 2020 年から等差的に(年間 0.0324 程度)向上していくものとする。				
田上町 3b	1.26	1.26	1.80	1.80	1.80
算定方法	※県が H31 年 3 月に策定した「新潟県総合計画」では、2024 年に合計特殊出生率の目標値を 1.80 としている。 ※現状を踏まえ、県から 5 年遅れで本町もこの値を将来(2030 年)の目標値とし、現状(2015 年)の 1.26 を 2020 年から等差的に(年間 0.054 程度)向上していくものとする。				

##### ② 上記①の仮定をもとに将来人口を推計

- パターン 3a：合計特殊出生率を国と同程度に設定（純移動は社人研と同様）
- パターン 3b：合計特殊出生率を県総合計画と同程度に設定  
(純移動は社人研と同様)。

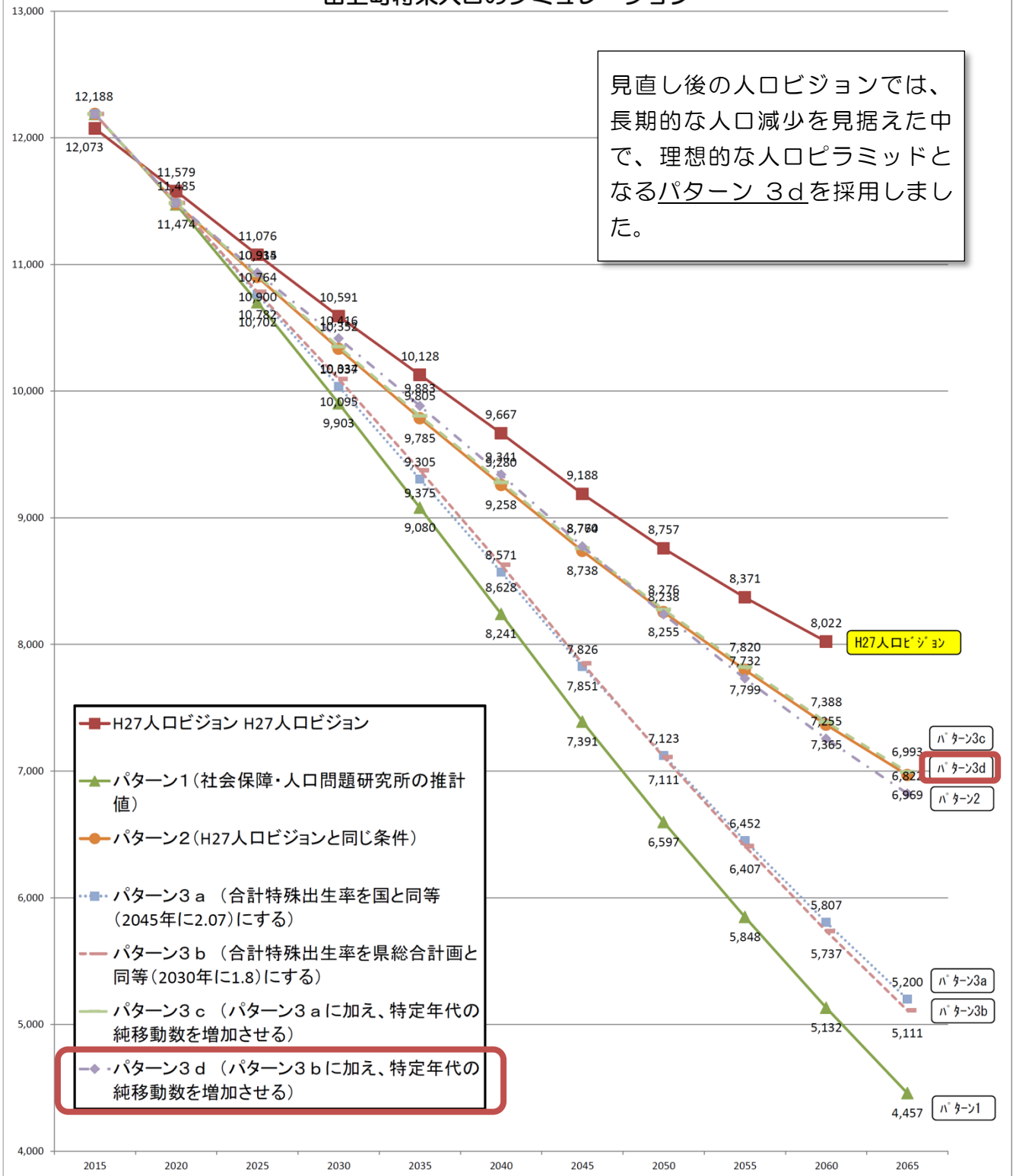
##### ③ パターン 3a、3b に純移動の仮定値を設定して推計

- パターン 3c：パターン 3a に加え、15～29 歳の男性・女性、30～34 歳の女性、60～69 歳の男性・女性の純移動の増加を想定（下表）
- パターン 3d：パターン 3b に加え、15～29 歳の男性・女性、30～34 歳の女性、60～69 歳の男性・女性の純移動の増加を想定（下表）

表 3.5 推計人口に影響を与える純移動の仮定値

対策 1	■ 地元に残る若者の増加 → 高校卒業時に転出する若者を年間 3 人抑制する	・ 15～19 歳： 男性 2 人、女性 1 人
対策 2	■ 地元に戻る若者の増加 → 大学等卒業時や転職時等に転入する若者を年間 10 人増やす	・ 20～24 歳： 男性 2 人、女性 3 人 ・ 25～29 歳： 男性 3 人、女性 2 人
対策 3	■ 田上町に来る又は残る若年女性の増加 → 20 代後半～30 代前半の転出する女性を年間 5 人抑制する → 20 代後半～30 代前半の転入する女性を年間 5 人増やす	・ 20～24 歳：女性 5 人 ・ 25～29 歳：女性 3 人 ・ 30～34 歳：女性 2 人
対策 4	■ 田上町で老後を過ごす高齢者の増加 → 定年後等に転入する高齢者を年間 4 人増やす	・ 60～64 歳： 男性 1 人、女性 1 人 ・ 65～69 歳： 男性 1 人、女性 1 人

# 田上町将来人口のシミュレーション



パターン	条件	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
H27人口ビジョン		12,073	11,579	11,076	10,591	10,128	9,667	9,188	8,757	8,371	8,022	
パターン1	社会保障・人口問題研究所推計	12,188	11,474	10,702	9,903	9,080	8,241	7,391	6,597	5,848	5,132	4,457
パターン2	H27人口ビジョンとほぼ同じ条件設定	12,188	11,480	10,900	10,334	9,785	9,258	8,738	8,255	7,799	7,365	6,969
パターン3a	国の長期ビジョンに合わせ合計特殊出生率を2045年までに2.07へ上昇	12,188	11,485	10,764	10,037	9,305	8,571	7,826	7,123	6,452	5,807	5,200
パターン3b	県の総合計画に合わせ合計特殊出生率を2030年までに1.8へ上昇	12,188	11,485	10,782	10,095	9,375	8,628	7,851	7,111	6,407	5,737	5,111
パターン3c	パターン3aに加えH27人口ビジョンの純移動の仮定値を追加	12,188	11,485	10,915	10,352	9,805	9,280	8,760	8,276	7,820	7,388	6,993
パターン3d	パターン3bに加えH27人口ビジョンの純移動の仮定値を追加	12,188	11,485	10,934	10,416	9,883	9,341	8,774	8,238	7,732	7,255	6,822



## (2) 将来人口の設定

パターン2を除く全5種類の人口推計のうち、田上町では、特定の年代の純移動数のマイナスを緩和させ、かつ、合計特殊出生率を新潟県の方針に合わせる施策を考慮した「パターン3d」を将来の目標とし、令和47年(2065年)人口を6,822人に設定します。

これは、このまま何もしないで経過した場合の推計値(パターン1:社人研推計値)である令和47年(2065年)の4,457人よりも2,300人近い人口の増加が必要であり、町民及び産官学金労の各団体が一体となった総合計画及び総合戦略の推進が必要不可欠となります。

図 3.6 田上町将来人口の設定

